

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×																																																																																				
市町村名	文京区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入総額	103,855,995	92,383,883	実質収支比率	8.0	9.0																																																																														
人口	27年国調(人)	219,724	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	97,806,004	87,001,637	経常収支比率	81.6	82.4																																																																															
	22年国調(人)	206,626				財源超過	○	歳入歳出差引	6,049,991	5,382,246	(※1)	(81.6)	(82.4)																																																																													
	増減率(%)	6.3				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	1,469,645	478,030	標準財政規模	57,402,736	54,265,974																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	221,489	第1次	27年国調	22年国調	近畿	×	実質収支	4,580,346	4,904,216	財政力指数	0.67	0.66																																																																													
	うち日本人(人)	210,681				63	59	指数表選定	○	単年度収支	-323,870	1,885,784	公債費負担比率	1.4	2.0																																																																											
	30.01.01(人)	217,419	第2次	10,756	10,796	過疎	×	積立金	2,574,210	1,851,227	健全化判断比率	-	-																																																																													
	うち日本人(人)	207,532				0.1	0.1	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																											
	増減率(%)	1.9	第3次	72,217	72,057	低開発	×	積立金取崩し額	5,267,000	3,928,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																													
	うち日本人(%)	1.5				87.0	86.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-3,016,660	-190,989	実質公債費比率	-4.5	-4.4																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	11.29						標準財政収入額	33,112,897	32,552,406	資金不足比率(※4)	-	-																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	19,462						基準財政需要額	50,955,158	48,171,547	将来負担比率	-	-																																																																														
世帯数(世帯)	120,858						標準税収入額等	57,402,736	54,265,974		-	-																																																																														
職員の状況							経常経費充当一般財源等	48,277,627	47,061,895		-	-																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等		73,167,340	68,246,329	-	-																																																																												
	市区町村長	1	12,540	一般職員等(※6)	一般職員	1,685	4,918,515	2,919	地方債現在高		4,742,082	4,516,540	-	-																																																																												
	副市区町村長	1	10,148		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金		2,912,989	3,740,081	-	-																																																																												
	教育長	1	9,274		うち技能労務職員	184	529,184	2,876	債務負担行為額(支出予定額)		12,244,565	8,731,528	-	-																																																																												
	議会議長	1	9,214		教育公務員	70	231,136	3,302	収益事業収入		100,000	-	-	-																																																																												
	議会副議長	1	7,898		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-	-	-																																																																												
	議会議員	32	5,989		合計	1,755	5,149,651	2,934	積立金現在高		22,276,129	24,968,919	-	-																																																																												
						ラスパレス指数	100.1			減債基金	55,214	54,999	-	-																																																																												
									その他特定目的基金	43,274,517	41,629,962	-	-																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>特別区人事・厚生事務組合</td> <td>(10)</td> <td>公益財団法人文京アカデミー</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>特別区競馬組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計					(5)	特別区人事・厚生事務組合	(10)	公益財団法人文京アカデミー				(3)	介護保険特別会計					(6)	特別区競馬組合						(4)	後期高齢者医療特別会計					(7)	東京二十三区清掃一部事務組合												(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等 項番	団体名	(※3)																																																																														
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計					(5)	特別区人事・厚生事務組合	(10)	公益財団法人文京アカデミー																																																																															
		(3)	介護保険特別会計					(6)	特別区競馬組合																																																																																	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(7)	東京二十三区清掃一部事務組合																																																																																	
								(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																	
								(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	33,665,666	32.4	33,665,666	56.9	普通税	33,639,409	99.9	-	
地方譲与税	268,665	0.3	268,665	0.5	法定普通税	33,639,409	99.9	-	
利子割交付金	138,189	0.1	138,189	0.2	市町村民税	32,533,787	96.6	-	
配当割交付金	461,111	0.4	461,111	0.8	個人均等割	442,157	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	377,805	0.4	377,805	0.6	所得割	32,091,630	95.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	
地方消費税交付金	5,070,902	4.9	5,070,902	8.6	固定資産税	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,269	0.2	-	
自動車取得税交付金	159,580	0.2	159,580	0.3	市町村たばこ税	1,050,353	3.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	55,649	0.1	55,649	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	26,257	0.1	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	26,257	0.1	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	26,257	0.1	-	
(一般財源計)	40,197,567	38.7	40,197,567	67.9	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	15,459	0.0	15,459	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	1,374,088	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	2,136,463	2.1	829,616	1.4	法定外目的税	-	-	-	
手数料	471,863	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	12,649,353	12.2	-	-	合計	33,665,666	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	19,393,678	18.7	17,842,261	30.2					
都道府県支出金	7,474,407	7.2	-	-					
財産収入	401,343	0.4	258,883	0.4					
寄附金	183,751	0.2	-	-					
繰入金	11,278,696	10.9	-	-					
繰越金	5,382,246	5.2	-	-					
諸収入	1,697,081	1.6	33,301	0.1					
地方債	1,200,000	1.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	103,855,995	100.0	59,177,087	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	33,639,409	99.9	-	
法定普通税	33,639,409	99.9	-	
市町村民税	32,533,787	96.6	-	
個人均等割	442,157	1.3	-	
所得割	32,091,630	95.3	-	
法人均等割	-	-	-	
法人税割	-	-	-	
固定資産税	-	-	-	
うち純固定資産税	-	-	-	
軽自動車税	55,269	0.2	-	
市町村たばこ税	1,050,353	3.1	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	26,257	0.1	-	
法定目的税	26,257	0.1	-	
入湯税	26,257	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	33,665,666	100.0	-	

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計 (%)	99.7	99.2
合計	99.7	99.2
市町村民税	99.7	99.2
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,507,641	実質収支	307,851
駐車場整備	4,319	再差引収支	307,851
上水道	-	加入世帯数(世帯)	31,988
工業用水道	-	被保険者数(人)	42,951
交通	-	被保険者1人当り	127
国民健康保険	2,101,901	保険税(料)収入額	127
その他	5,401,421	国庫支出金	-
		保険給付費	263

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	633,152	0.6	-	632,319
総務費	12,173,324	12.4	792,973	11,105,659
民生費	43,048,075	44.0	3,600,326	25,255,848
衛生費	7,259,586	7.4	344,546	6,025,090
労働費	206,727	0.2	78,460	118,133
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	555,103	0.6	-	507,940
土木費	9,169,807	9.4	6,326,237	4,103,044
防衛費	1,150,448	1.2	597,549	924,115
教育費	22,579,700	23.1	6,196,316	17,415,119
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,030,082	1.1	-	1,030,082
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	97,806,004	100.0	17,936,407	67,117,349

性別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	40,687,624	41.6	26,942,676	26,609,708	45.0
人件費	18,799,574	19.2	17,011,130	16,767,861	28.3
うち職員給	10,972,111	11.2	10,320,158	-	-
扶助費	20,861,863	21.3	8,905,359	8,815,660	14.9
公債費	1,026,187	1.0	1,026,187	1,026,187	1.7
元利償還金	1,026,187	1.0	1,026,187	1,026,187	1.7
うち元金	974,458	1.0	974,458	974,458	1.6
うち利子	51,729	0.1	51,729	51,729	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	39,181,973	40.1	35,030,163	21,667,919	36.6
物件費	17,430,113	17.8	15,358,555	13,850,226	23.4
維持補修費	411,904	0.4	403,766	403,766	0.7
補助費等	4,852,978	5.0	3,760,757	2,614,671	4.4
うち一部事務組合負担金	994,536	1.0	994,441	709,808	1.2
繰出金	7,507,641	7.7	6,633,689	4,797,087	8.1
積立金	8,977,125	9.2	8,871,227	-	-
投資・出資金・貸付金	2,212	0.0	2,169	2,169	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,936,407	18.3	5,144,510	-	-
うち人件費	301,499	0.3	301,499	-	-
普通建設事業費	17,936,407	18.3	5,144,510	-	-
うち補助	6,273,936	6.4	905,081	-	-
うち単独	11,662,471	11.9	4,239,429	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	97,806,004	100.0	67,117,349	-	-



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

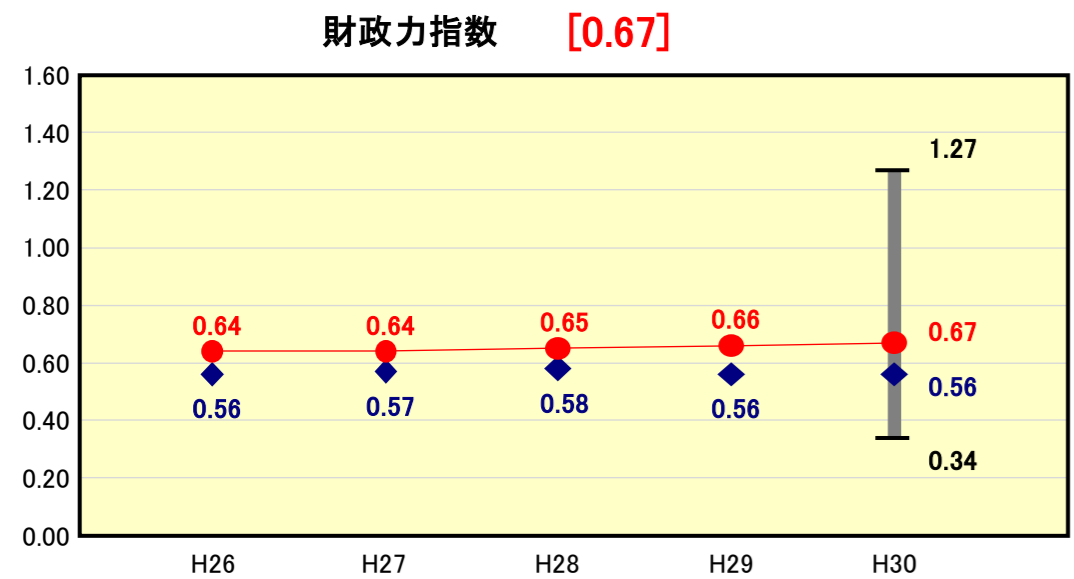
東京都文京区

人口	221,489	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	210,681	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	11.29	k㎡	実質公債費比率	-4.5	%	
歳入総額	103,855,995	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	97,806,004	千円	市町村類型	H26 特別区	H27 特別区	H28 特別区
実質収支	4,580,346	千円	(年度毎)	H29 特別区	H30 特別区	
標準財政規模	57,402,736	千円				
地方債現在高	4,742,082	千円				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

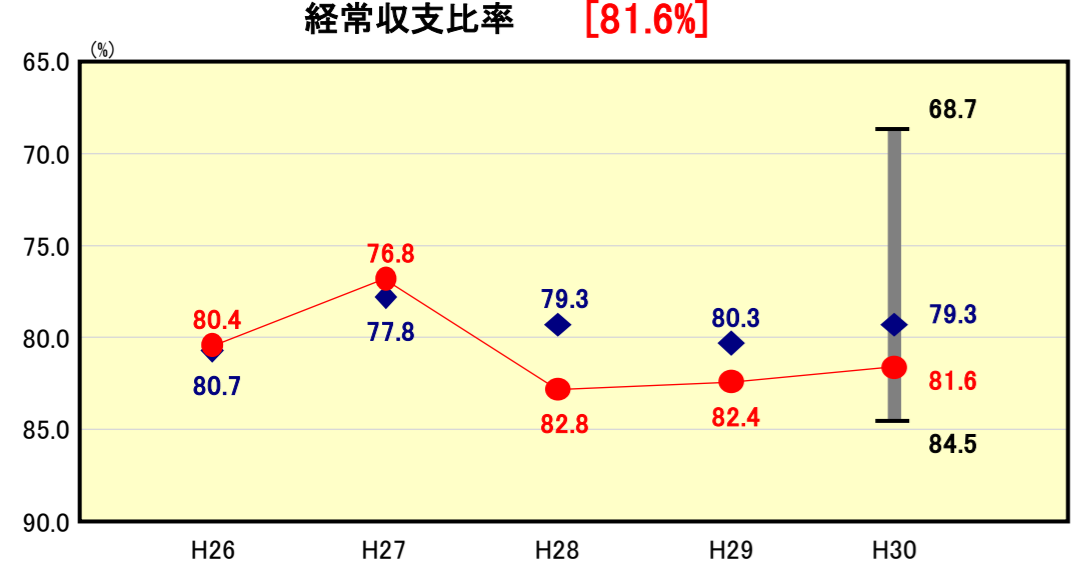


類似団体内順位 6/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

**財政力指数の分析欄**

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得たものの3か年間平均値です。平成30年度の財政力指数は、前年度より0.01ポイント増加しました。類似団体平均値との比較では、0.11ポイント上回っています。平成30年度は基準財政収入額、基準財政需要額ともに前年度と比較して増となりました。特別区税は引続き増となったものの、義務的経費も増となっていることから、より一層事務事業の見直しなどを行い、バランスのとれた財政運営を目指していきます。

## 財政構造の弾力性

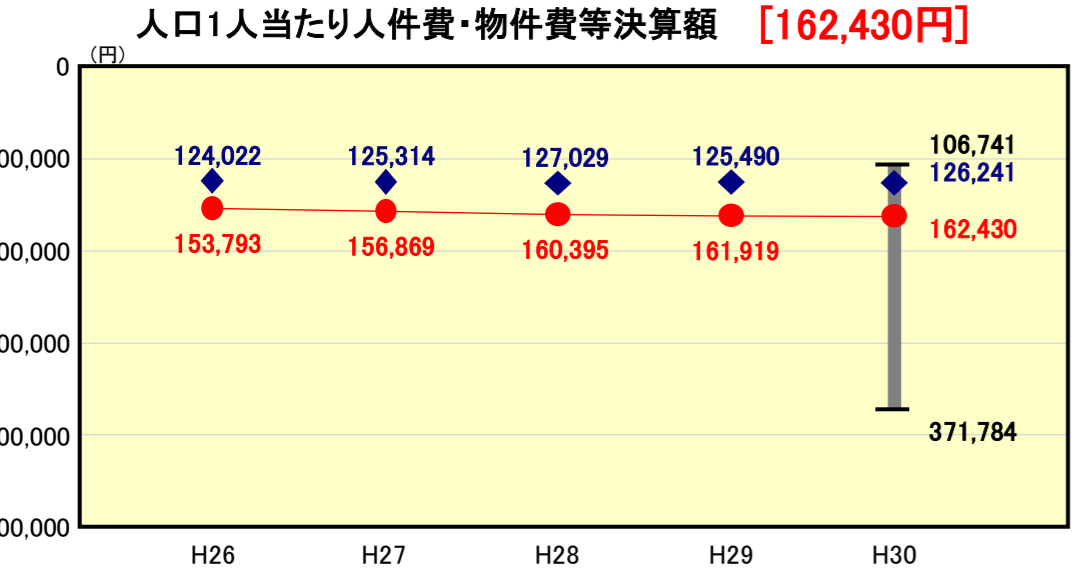


類似団体内順位 14/23 全国平均 93.0 東京都平均 91.8

**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は、毎年度、経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合です。平成30年度の経常収支比率は、前年度を0.8ポイント下回りました。これは、経常的経費充当一般財源等が約12億円増加したものの、経常的一般財源等総額が約21億円増加したことによるものです。類似団体平均値との比較では、2.3ポイント上回っています。今後も、経常的な経費の削減を図り、収支の均衡と共に、財政構造の弾力性を維持することで、安定的かつ健全な財政運営に努めていきます。

## 人件費・物件費等の状況

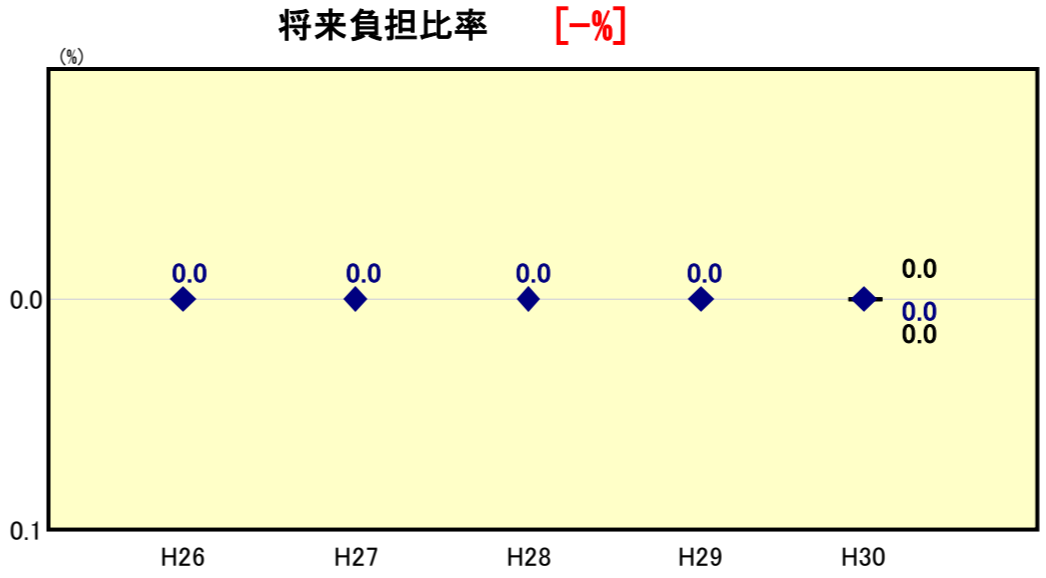


類似団体内順位 19/23 全国平均 132,793 東京都平均 123,502

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費は前年度と比較して1.5%の減、物件費は5.1%の増となりました。類似団体平均値と比較して高い要因として、人件費については、福祉系職員が多い傾向にあることによります。また物件費については、各種委託費等の増の影響によるものです。今後も継続的に職員数の適正化及び事務の効率化に努めていきます。

## 将来負担の状況

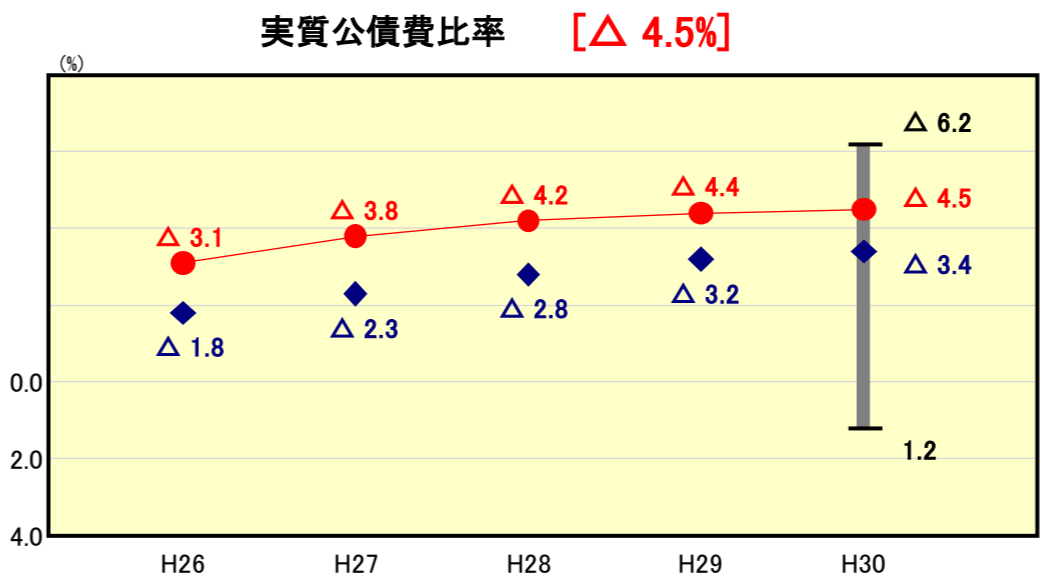


類似団体内順位 1/23 全国平均 28.9 東京都平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額(将来負担額)から負債の償還に充てることができる基金等(充当可能財源等)を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。平成30年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能財源等が上回っているため、引き続き0.0となっています。

## 公債費負担の状況

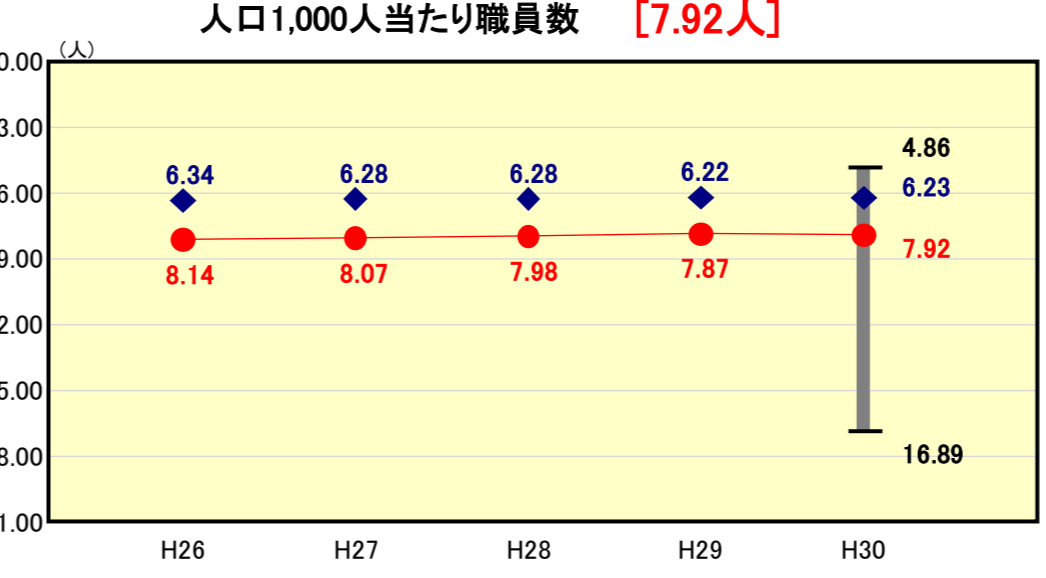


類似団体内順位 3/23 全国平均 6.1 東京都平均 △2.2

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。平成30年度の実質公債費比率は、前年度より0.1ポイント減少し、平成17年度から13年連続の減少となりました。類似団体平均値との比較では、平成19年度以降、下回って推移しており、平成30年度も1.1ポイント下回っています。

## 定員管理の状況

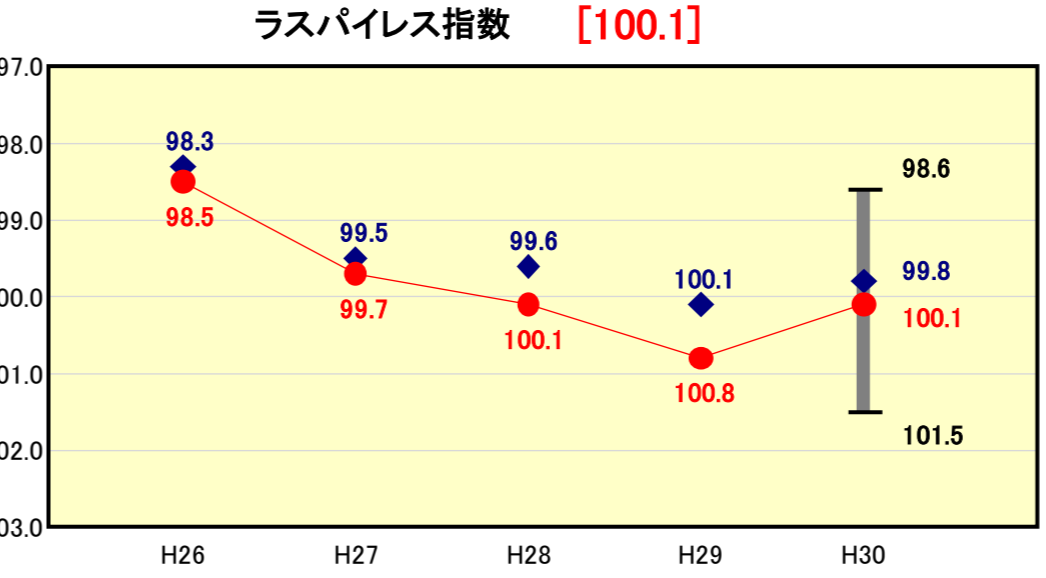


類似団体内順位 18/23 全国平均 7.95 東京都平均 5.94

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

類似団体と比較して保育園、児童館で勤務する福祉系職員が多い傾向にあることから、人口千人当たり職員数も類似団体平均値と比べて大きくなっています。職員数の適正化については、これまで職員数の削減に鋭意取り組んできました。具体的には、「第3期基本構想実施計画」(平成29年度～平成31年度)に基づき、多様化する区民ニーズに的確に対応していくため、新たな業績評価等を通じ事務事業の徹底した見直しを行うとともに、組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、引き続き職員数の適正化に努めていきます。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 16/23 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

ラスパイレス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。平成31年4月1日現在のラスパイレス指数は、前年と比較すると0.7ポイント減少しました。これは、国家公務員の給与がプラス改定だった一方、特別区の給与は据え置かれたこと、高齢層(55歳以上)職員の昇給が3号から4号抑制となり、給料の上昇が抑えられたことによるものです。概ね国家公務員の給与水準と均衡していますが、今後も引き続き職員給与の適正化に努めていきます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

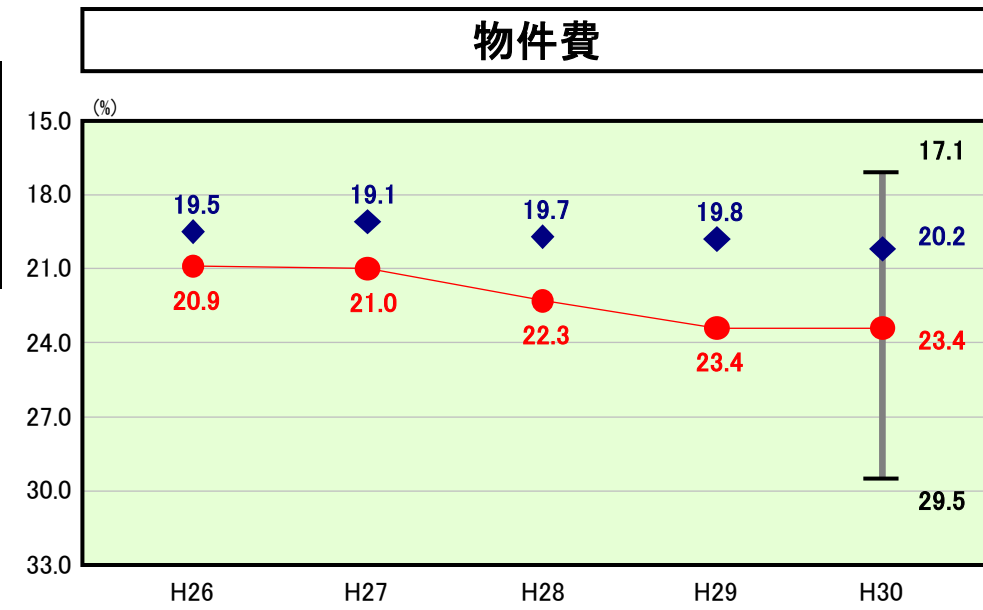
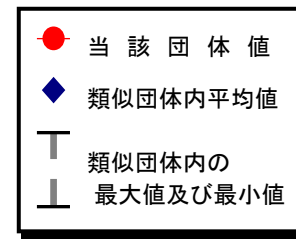
平成30年度

東京都文京区

## 経常収支比率の分析

人口	221,489	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	210,681	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	11.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.5	%	
歳入総額	103,855,995	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	97,806,004	千円				
実質収支	4,580,346	千円	市町村類型	H26 特別区	H27 特別区	H28 特別区
標準財政規模	57,402,736	千円	(年度毎)	H29 特別区	H30 特別区	
地方債現在高	4,742,082	千円				

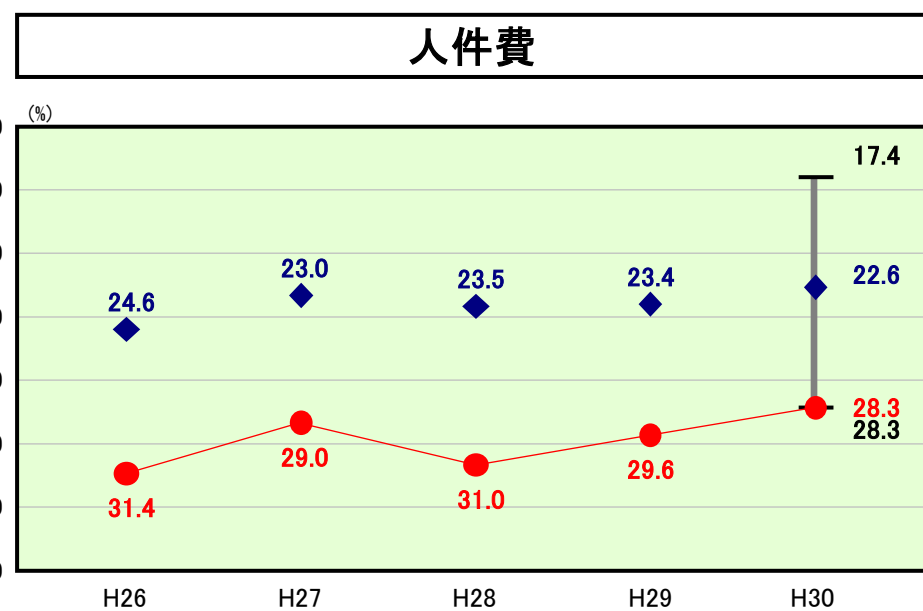
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 21/23 全国平均 14.7 東京都平均 18.7

**物件費の分析欄**

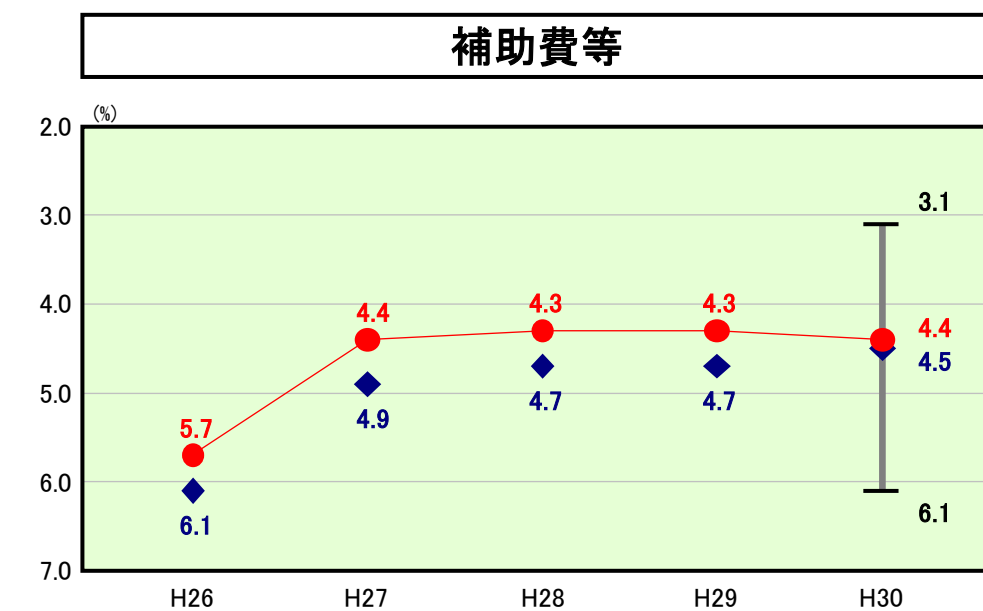
平成30年度の経常収支比率における物件費の割合は、前年度と同数値となりました。類似団体平均値との比較では、平成30年度は3.2ポイント上回っています。今後も引き続き、事務事業の効率化と見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。



類似団体内順位 23/23 全国平均 25.6 東京都平均 23.2

**人件費の分析欄**

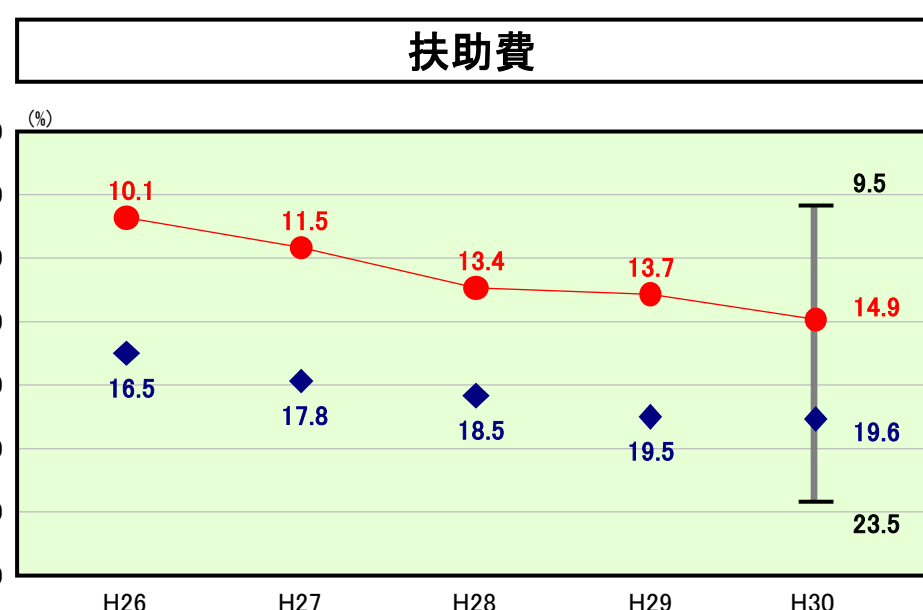
平成30年度の人件費の経常収支比率は、退職手当の減により前年度より1.3ポイント減少しました。類似団体平均値との比較では、大きく上回って推移しています。平成28年度は、平成19年度の団塊の世代の職員の大量退職期以来の2度目のピークであったことから、平成29年度以降は、減少傾向が続くと見込まれますが、今後も引き続き職員数の適正化などを進め、人件費総額の抑制に努めていきます。



類似団体内順位 8/23 全国平均 10.2 東京都平均 10.8

**補助費等の分析欄**

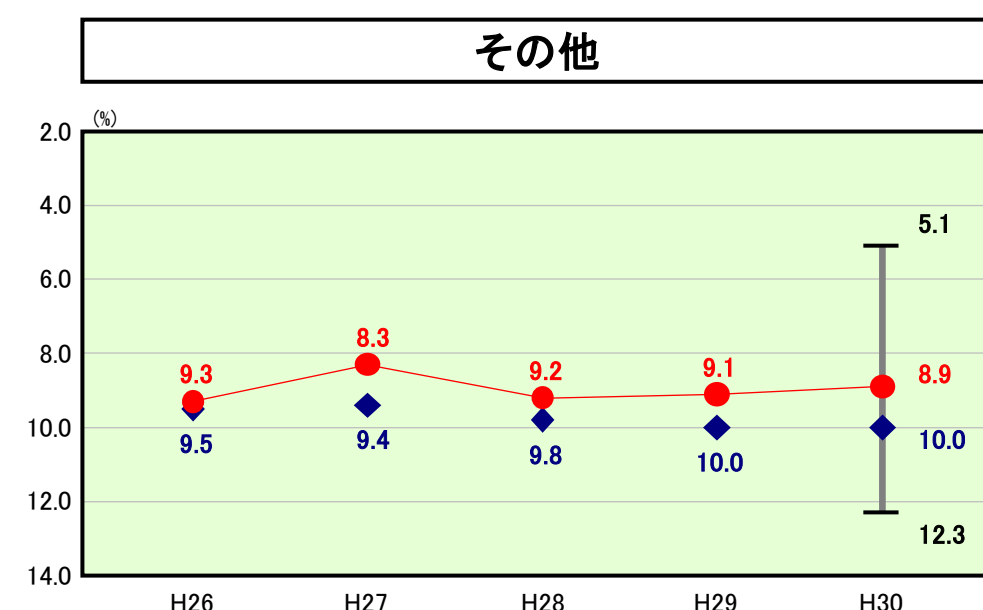
平成30年度の補助費等の経常収支比率は、前年度より0.1ポイントの増加となりました。似団体との比較では、平成16年度以降ほぼ同水準で推移しています。今後も引き続き、適切な執行に努めていきます。



類似団体内順位 6/23 全国平均 12.6 東京都平均 15.8

**扶助費の分析欄**

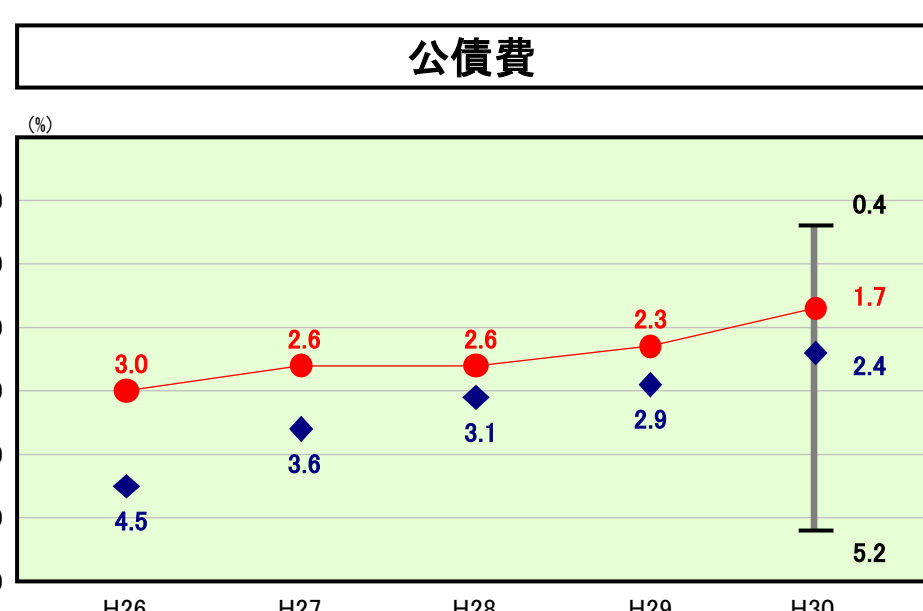
平成30年度の扶助費の経常収支比率は、前年度より1.2ポイント増加し、13年連続の増加となりました。これは児童の保育委託等の増が主な要因となっています。類似団体平均値との比較では、大きく下回って推移しており、平成30年度も4.7ポイント下回っています。本格的な少子高齢社会が進展する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実など、社会保障関係経費の増加傾向は今後も継続する見込みです。



類似団体内順位 6/23 全国平均 13.3 東京都平均 13.8

**その他の分析欄**

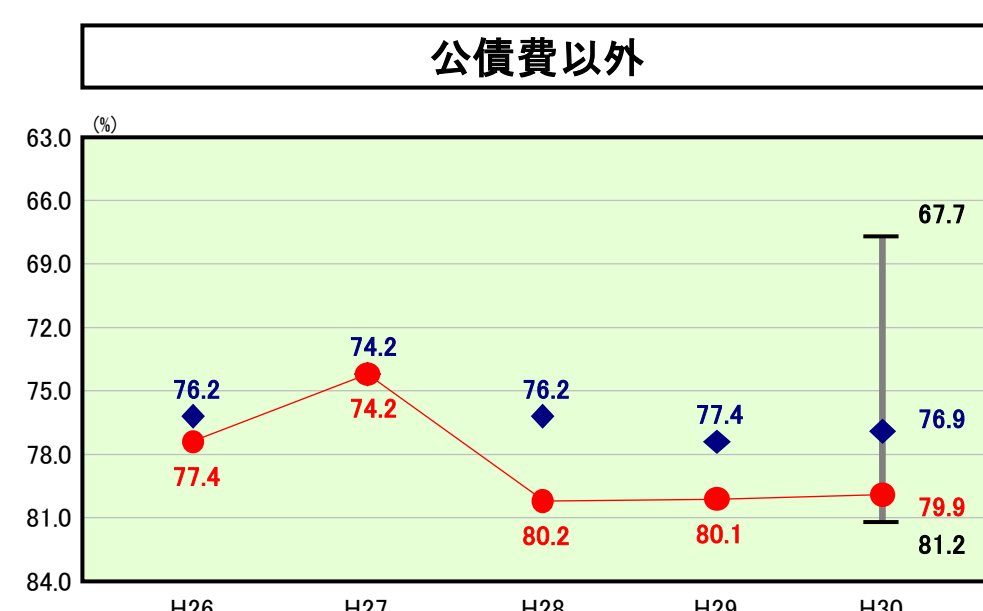
その他は、維持補修費、繰出金、貸付金の合計となります。平成30年度の経常収支比率は、前年度より0.2ポイント減少しました。類似団体平均値との比較では、平成30年度は1.1ポイント下回っています。その他は繰出金の占める割合が大きいため、今後も引き続き、適正に公営事業等への繰出しを行っていきます。



類似団体内順位 7/23 全国平均 16.6 東京都平均 9.5

**公債費の分析欄**

平成30年度の公債費の経常収支比率は、昨年度と比べ0.6ポイントの減となりました。類似団体平均値との比較は、平成30年度は0.7ポイント下回っています。今後も、世代間の負担の公平性、地方債残高、年度ごとの償還規模などを考慮しながら、計画的な特別区債の発行に努めていきます。



類似団体内順位 18/23 全国平均 76.4 東京都平均 82.3

**公債費以外の分析欄**

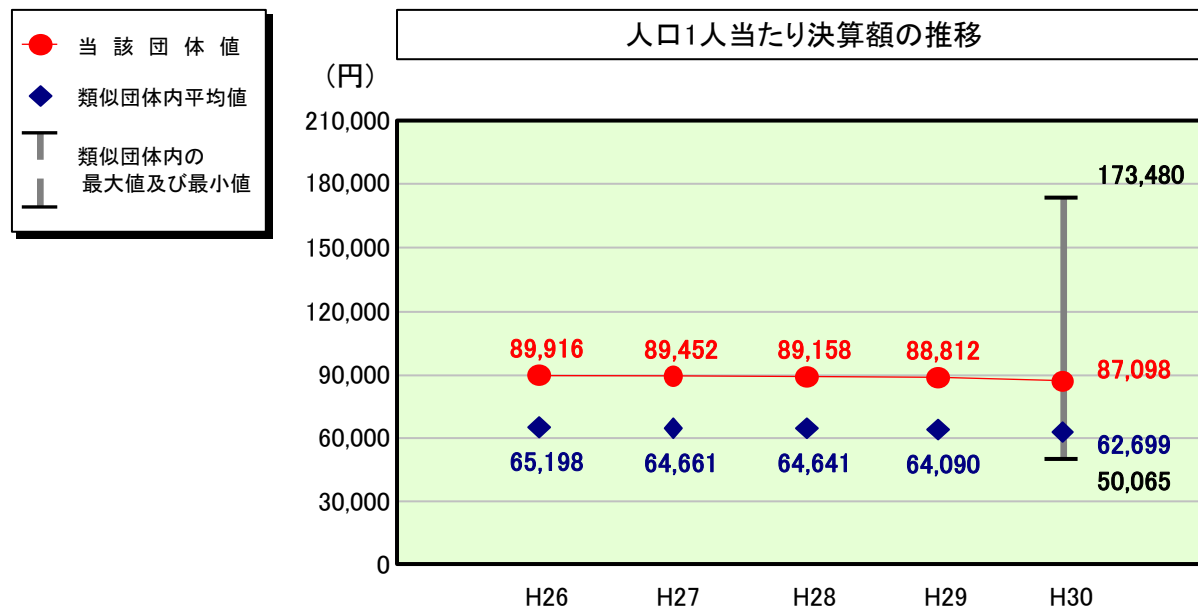
平成30年度の公債費以外の経常収支比率は、前年度より0.2ポイント減少と、ほぼ同数値となりました。類似団体平均値との比較では、平成23年度以降、8年連続上回って推移しており、平成30年度は3.0ポイント上回っています。今後も引き続き、経費の削減と適切な執行に努めていきます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都文京区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

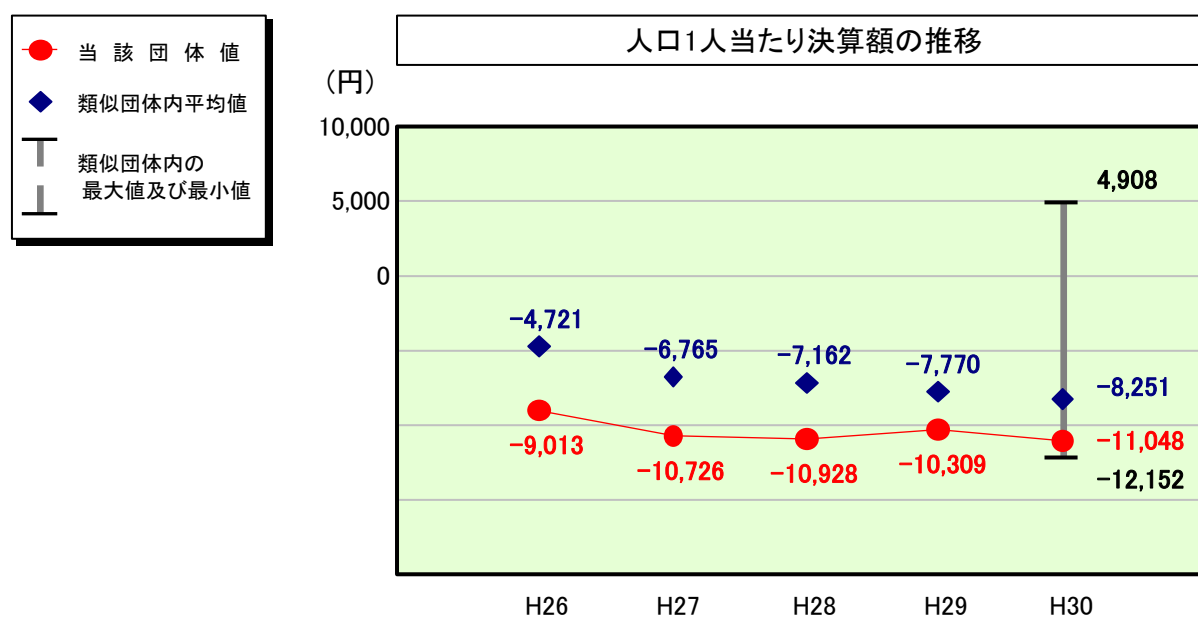
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	18,799,574	84,878	61,998	36.9
賃金(物件費)	85,412	386	1,020	▲62.2
一部事務組合負担金(補助費等)	241,492	1,090	850	28.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	829,907	3,747	2,258	65.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	301,499	1,361	1,453	▲6.3
▲退職金	▲966,644	▲4,364	▲4,880	▲10.6
合計	19,291,240	87,098	62,699	38.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.92	6.23	1.69
ラスパイレス指数	100.1	99.8	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

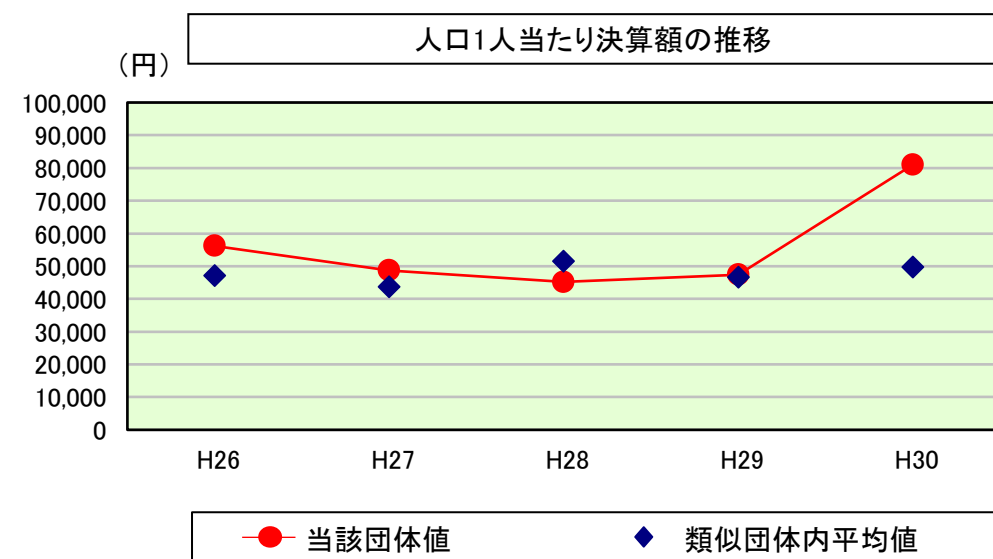


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	926,020	4,181	5,507	▲24.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	31,317	141	284	▲50.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	33	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	72,722	328	298	10.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	48,808	220	1,746	▲87.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,525,861	▲15,919	▲16,103	▲1.1
合計	▲2,446,994	▲11,048	▲8,251	33.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

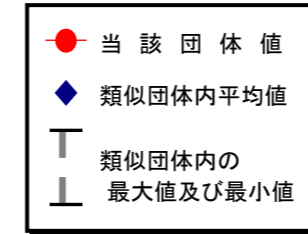
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	11,660,384	56,218	54.8	47,064	27.7	27.1
うち単独分	10,408,770	50,184	90.8	32,508	35.5	55.3
H27	10,248,156	48,728	▲13.3	43,773	▲7.0	▲6.3
うち単独分	8,908,046	42,356	▲15.6	30,346	▲6.7	▲8.9
H28	9,673,063	45,208	▲7.2	51,565	17.8	▲25.0
うち単独分	8,480,189	39,633	▲6.4	35,359	16.5	▲22.9
H29	10,309,001	47,415	4.9	46,686	▲9.5	14.4
うち単独分	7,171,006	32,982	▲16.8	32,595	▲7.8	▲9.0
H30	17,936,407	80,981	70.8	49,796	6.7	64.1
うち単独分	11,662,471	52,655	59.6	37,281	14.4	45.2
過去5年間平均	11,965,402	55,710	22.0	47,777	7.1	14.9
うち単独分	9,326,096	43,562	22.3	33,618	10.4	11.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

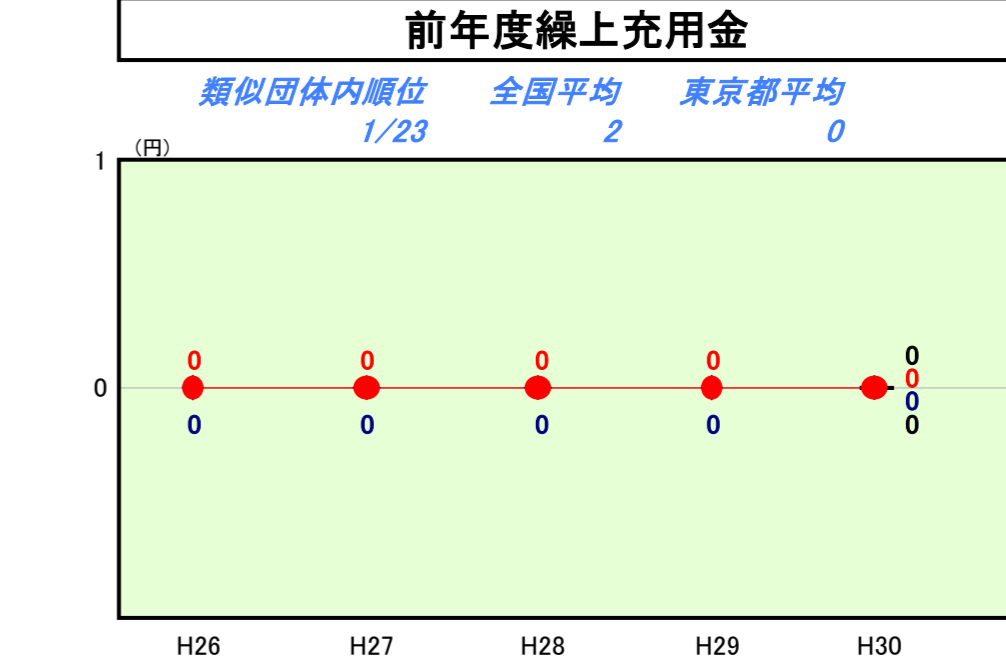
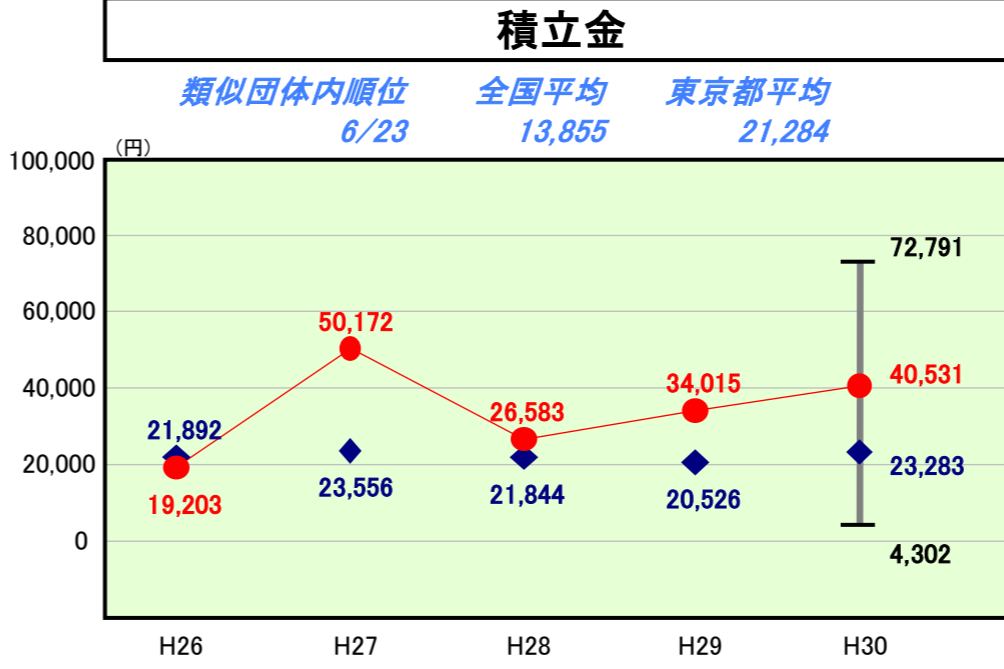
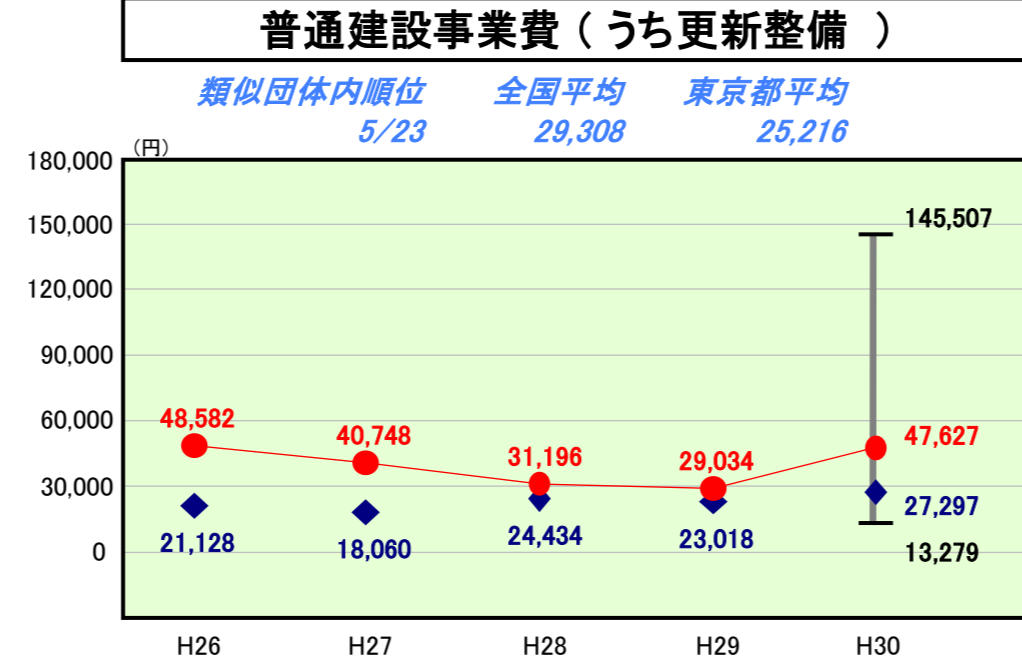
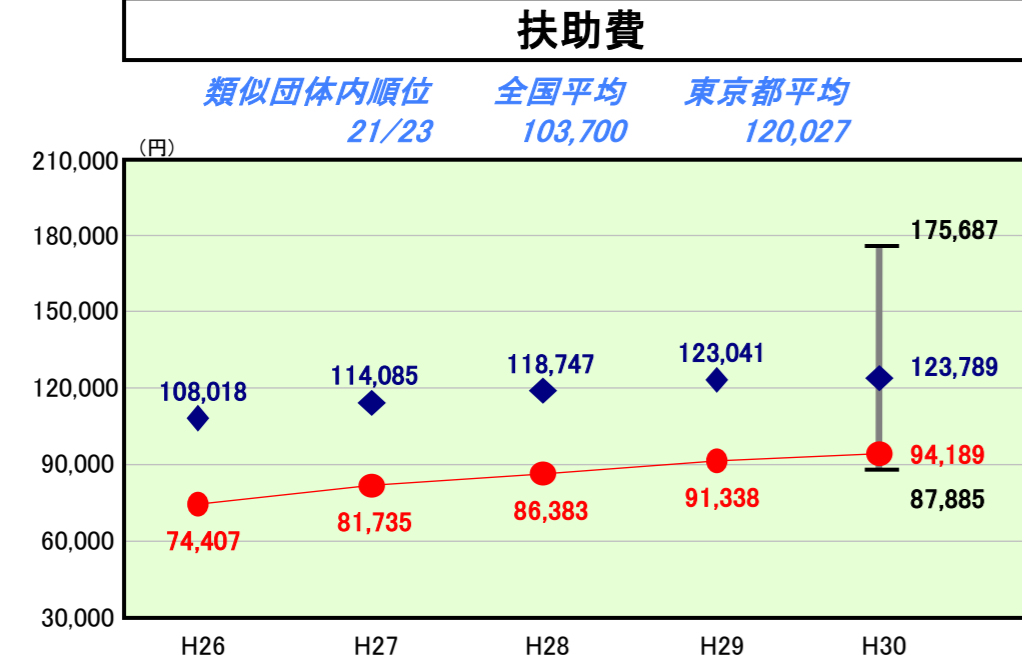
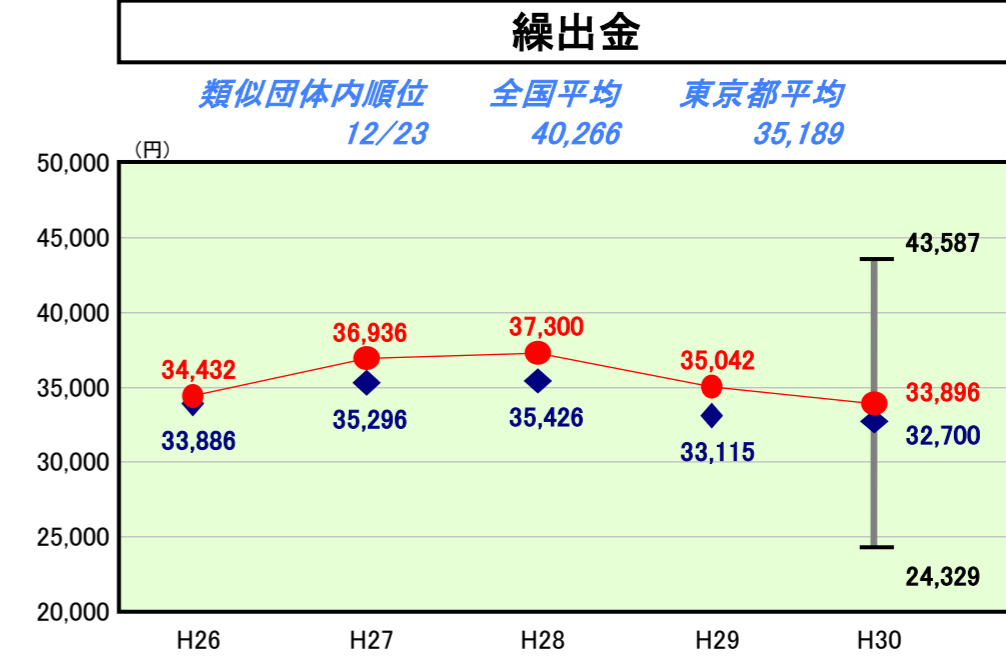
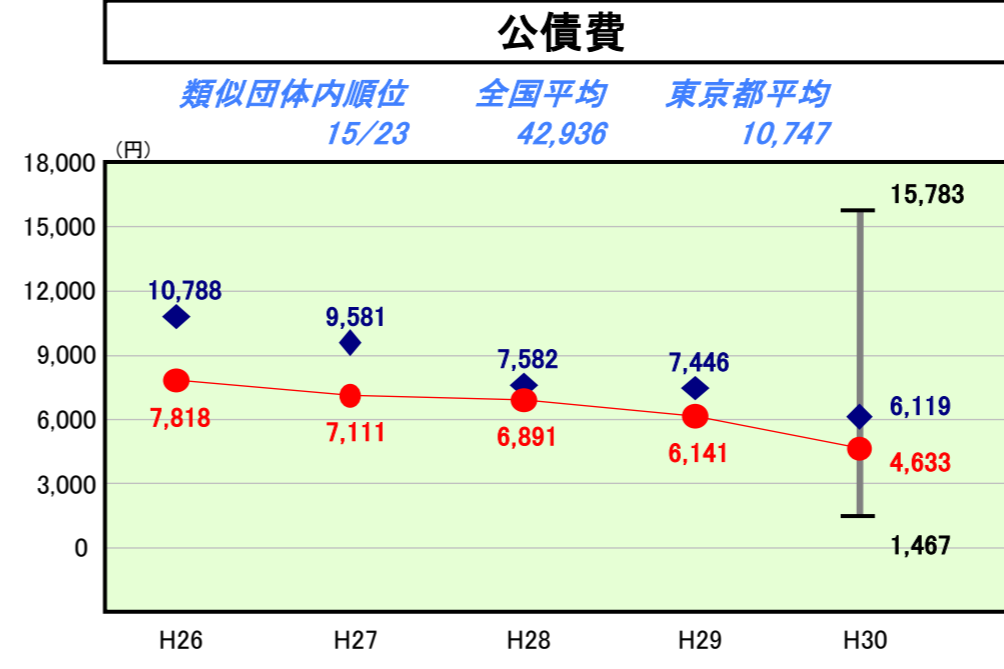
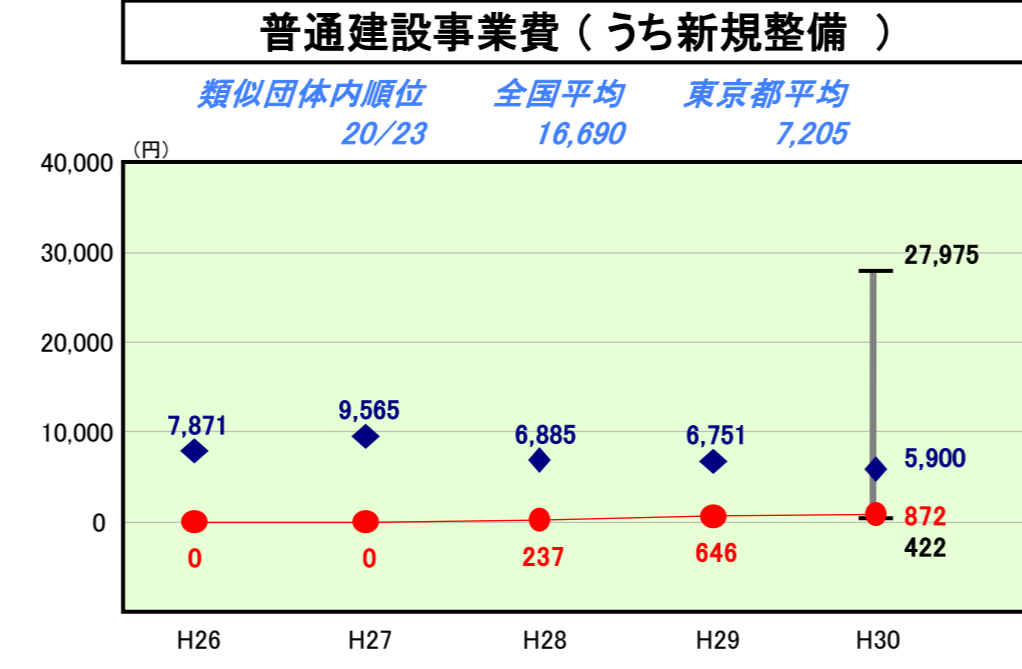
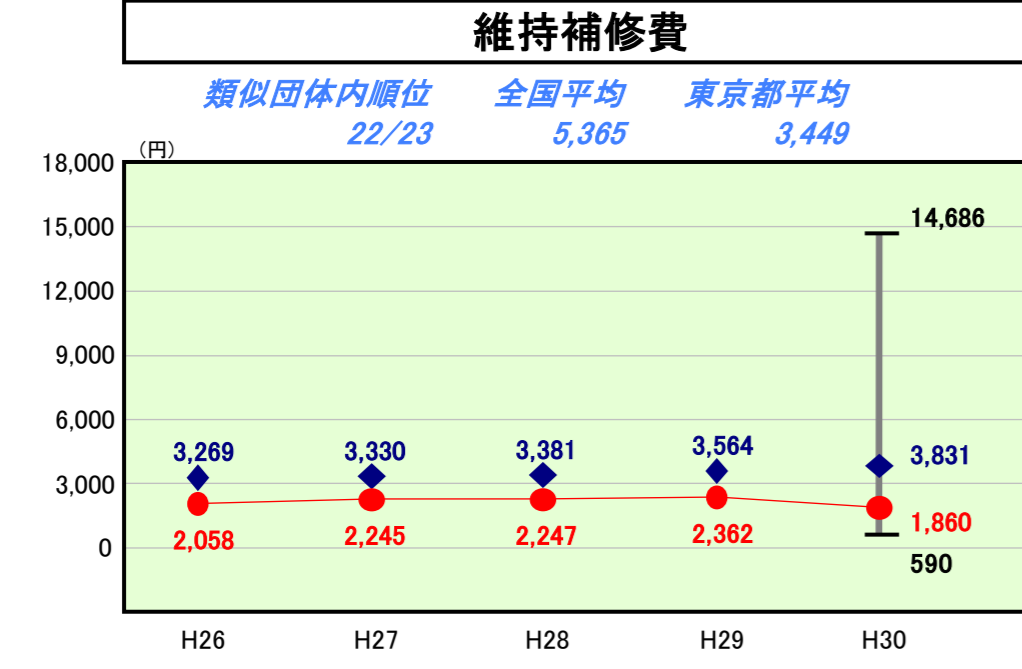
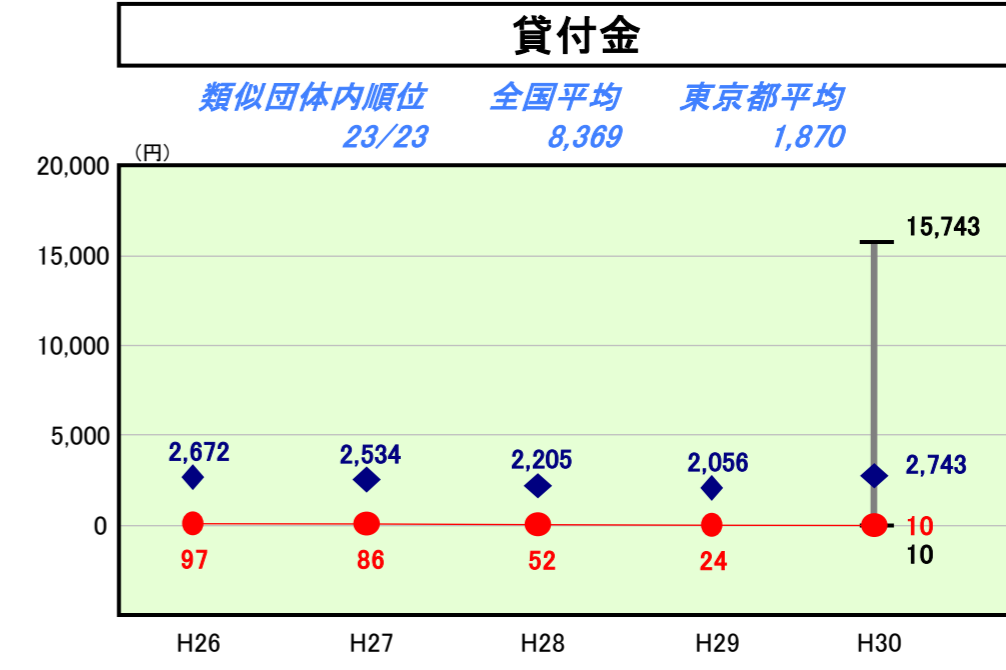
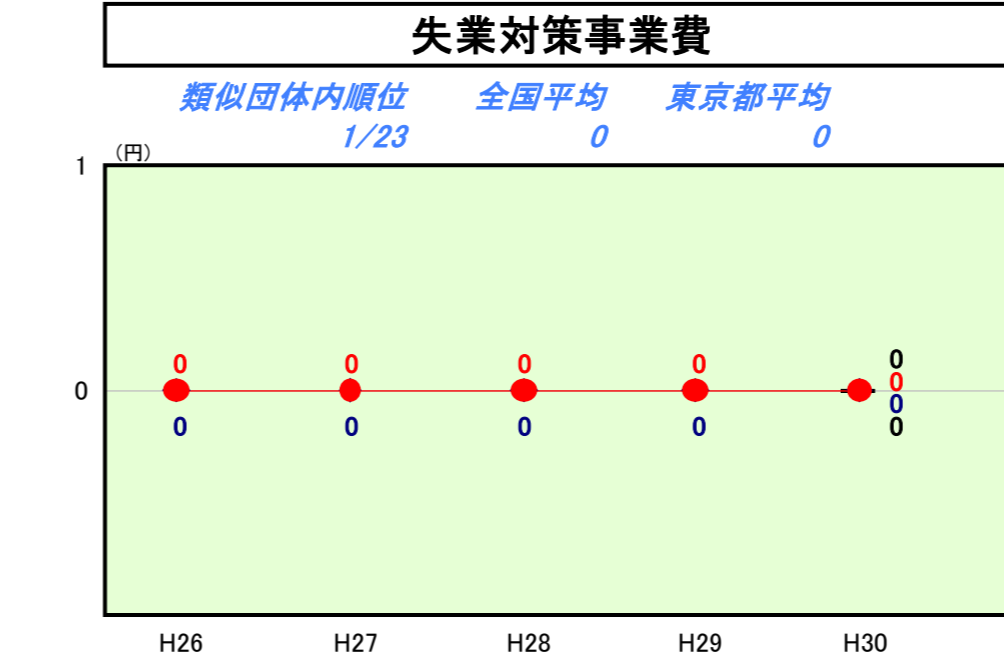
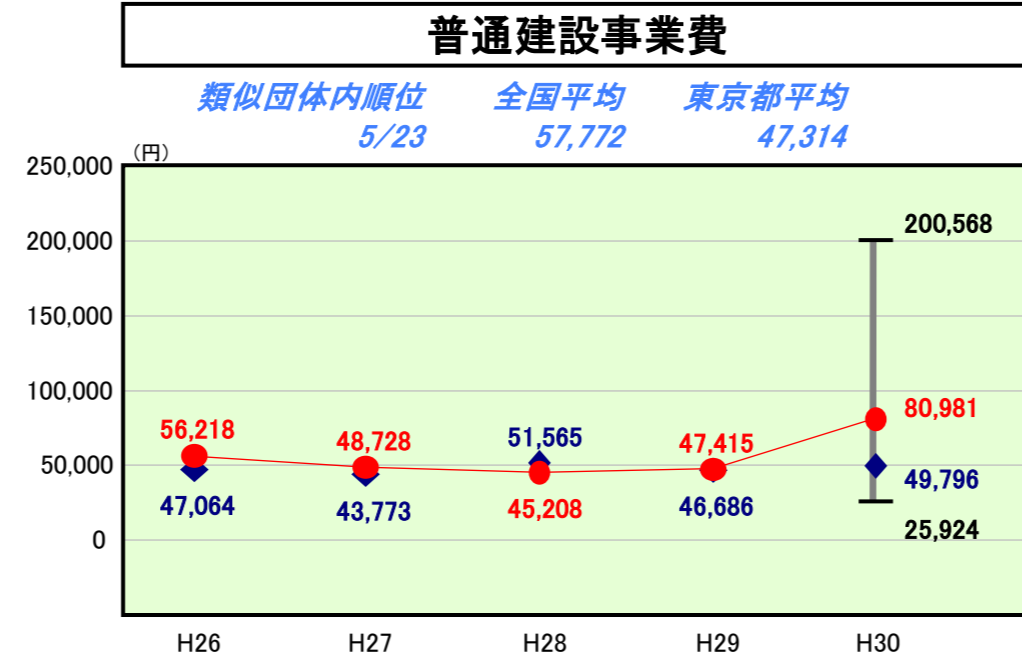
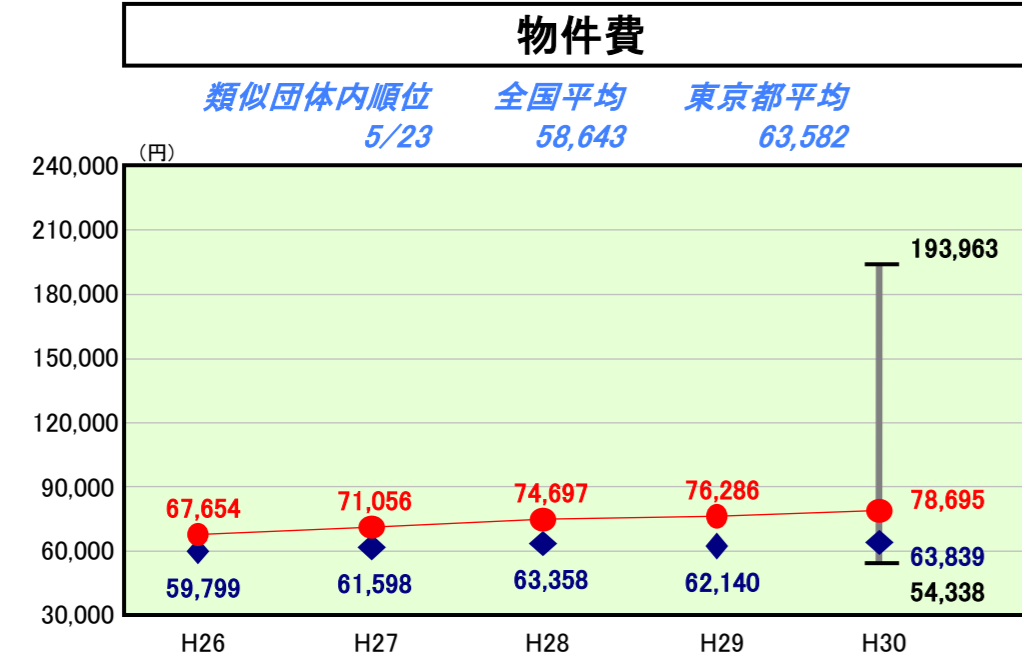
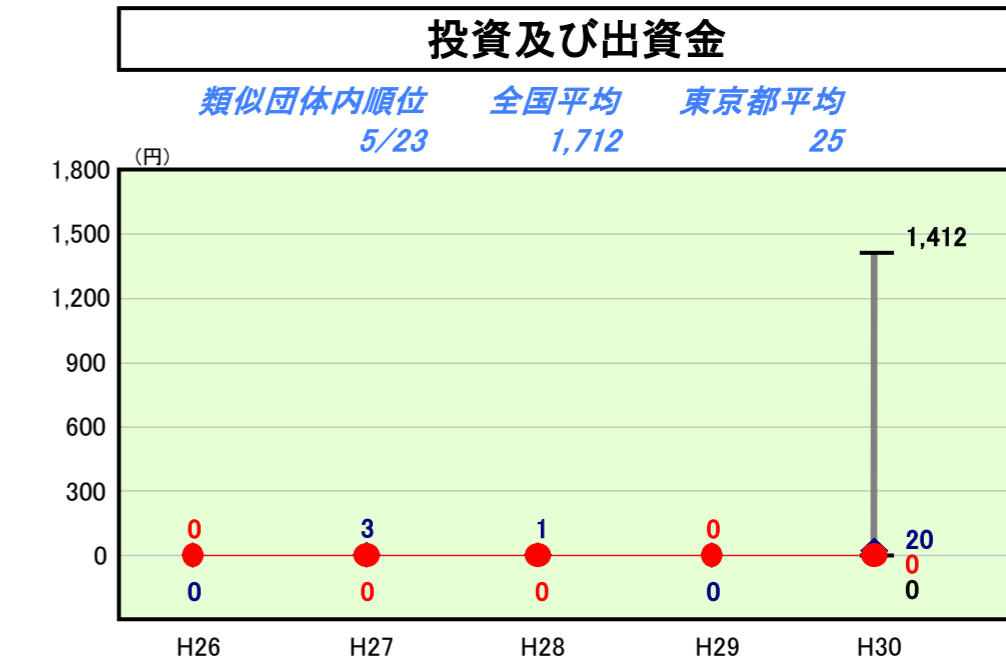
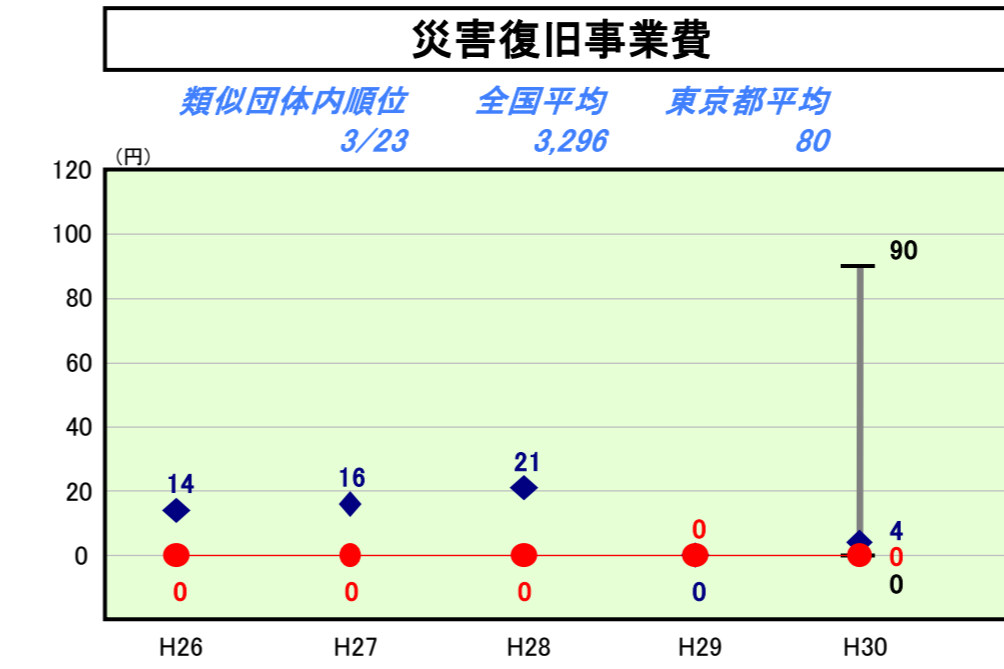
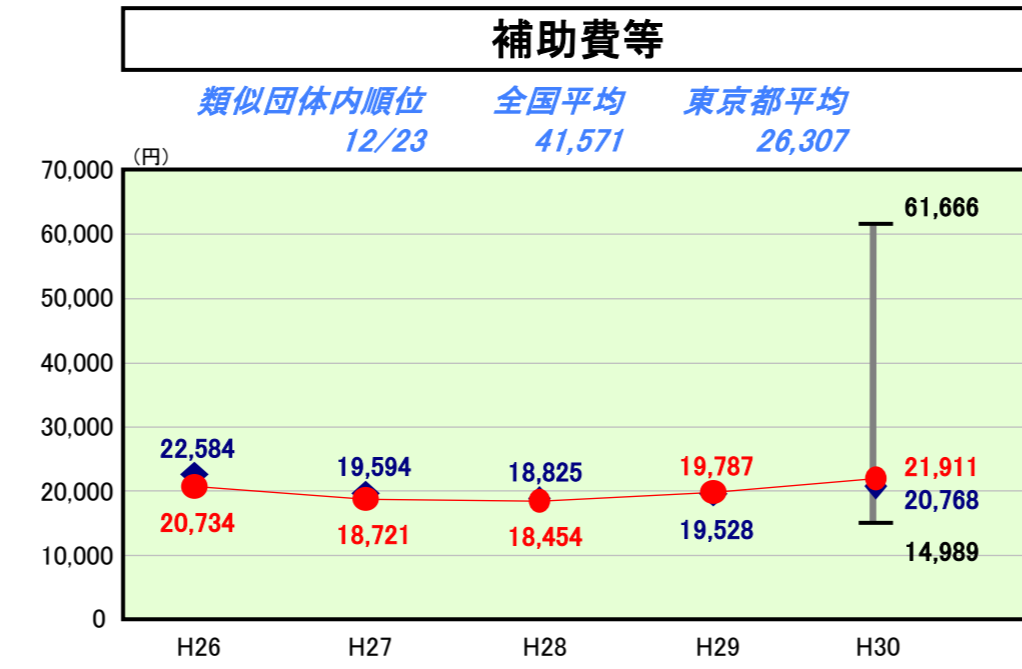
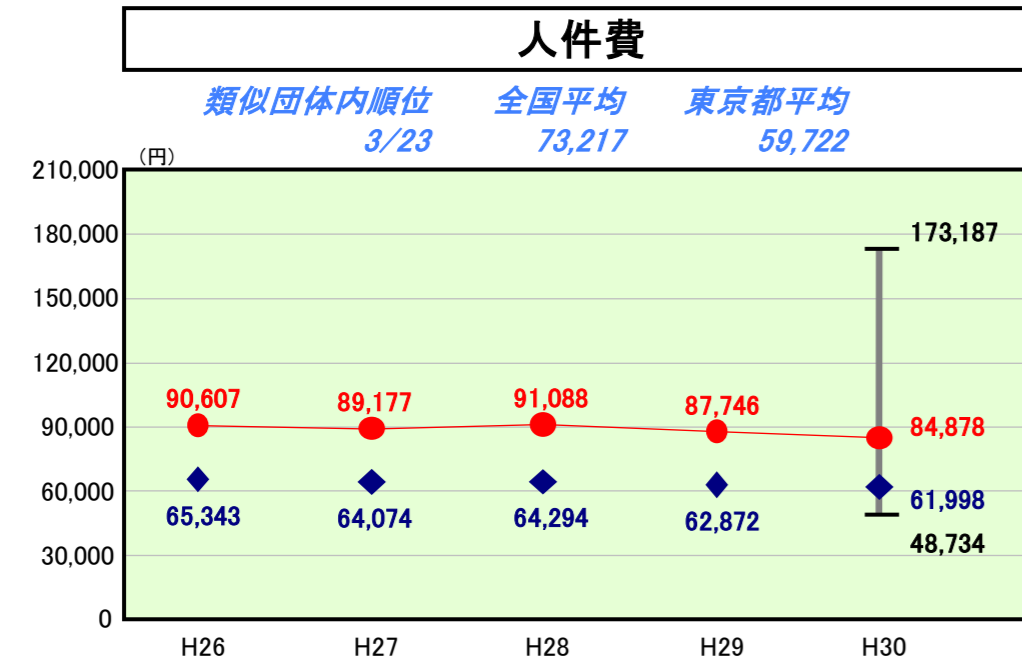
平成30年度

東京都文京区

人口	221,489人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	210,681人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.29km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.5%
歳入総額	103,855,995千円	将来負担比率	-%
歳出総額	97,806,004千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区
実質収支	4,580,346千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区
標準財政規模	57,402,736千円		
地方債現在高	4,742,082千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



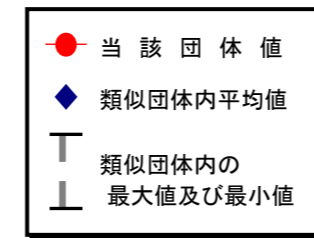
**性質別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり441,584円となっています。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり84,878円となっており、その推移は、行財政改革の推進により、H25年度まで減少傾向にありました。その後も職員数の適正化に取り組んでいますが、類似団体平均と比べて高い水準にあります。これは、本区が福祉系職員が多いことが主な要因です。  
 類似団体平均と比較して高い水準にある物件費は、住民一人当たり78,695円となっており、これは近年の委託経費の増加等によるものです。今後も引き続き、事務事業の効率化と見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

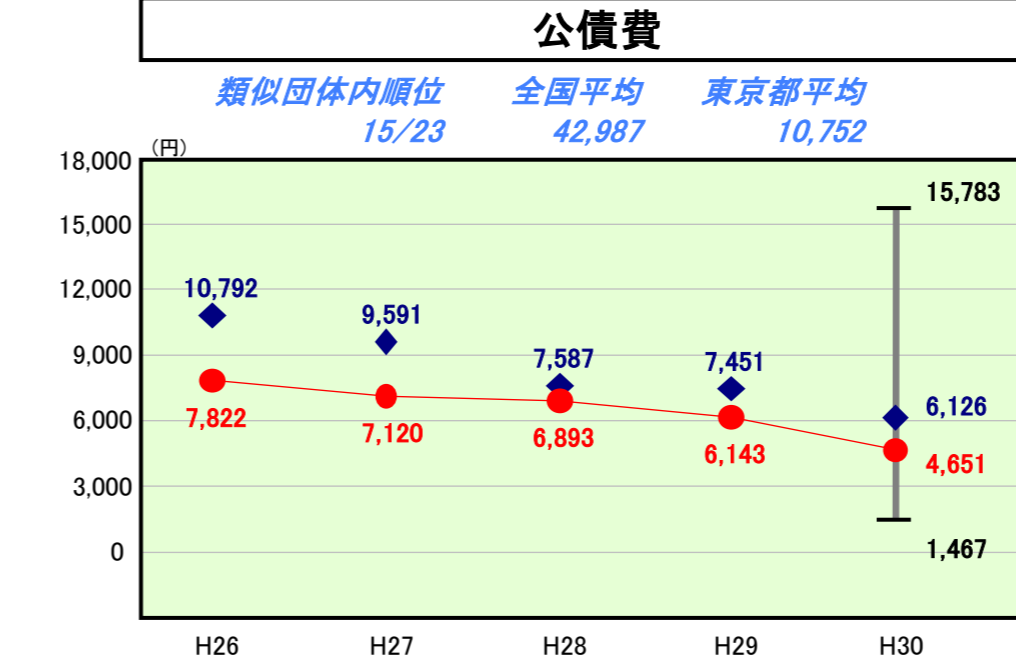
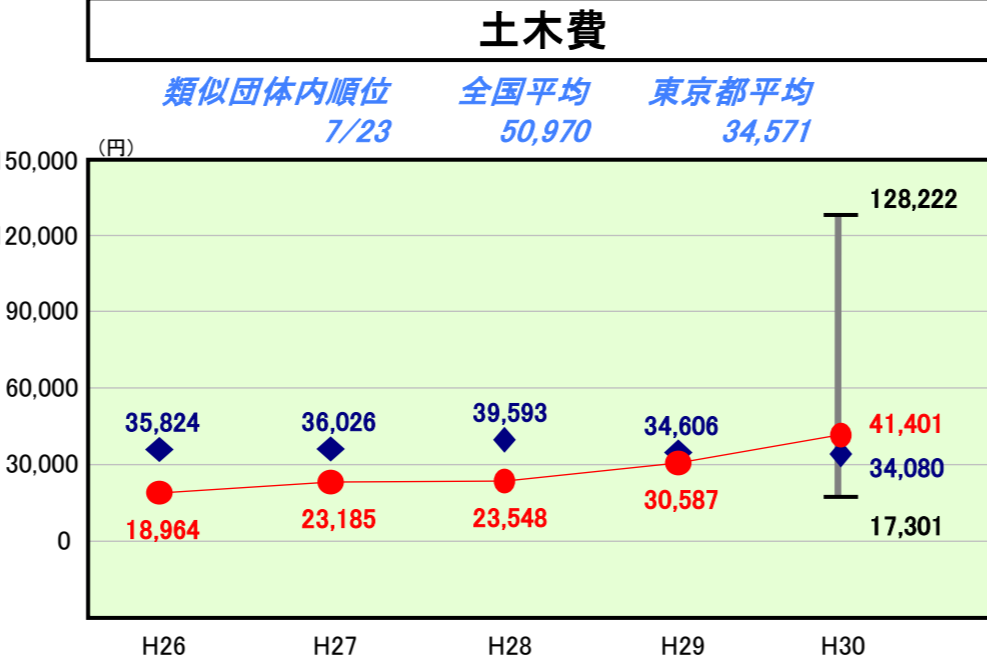
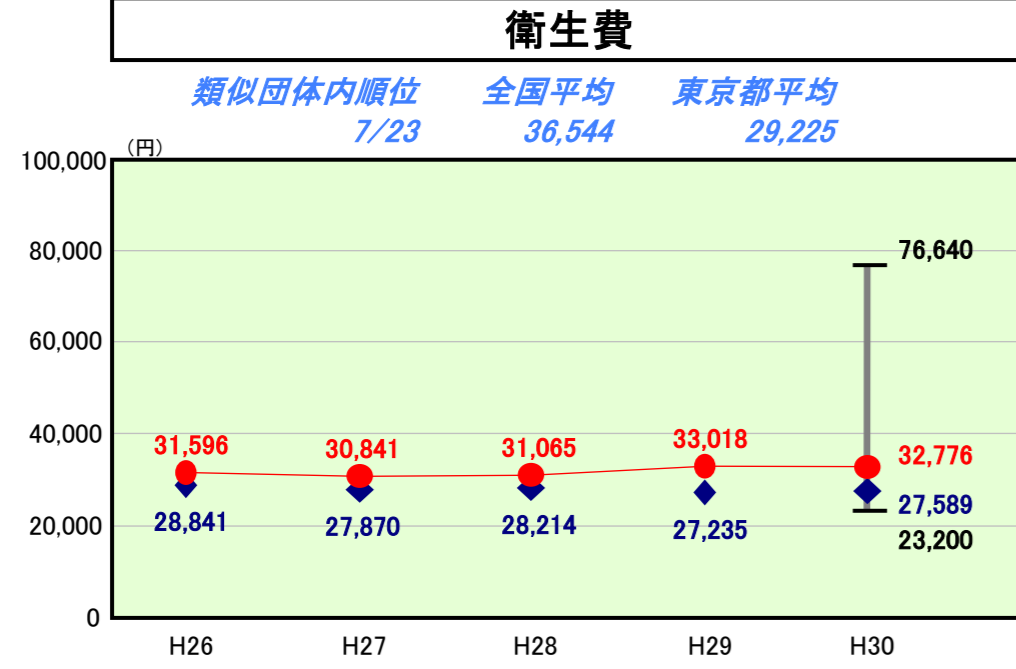
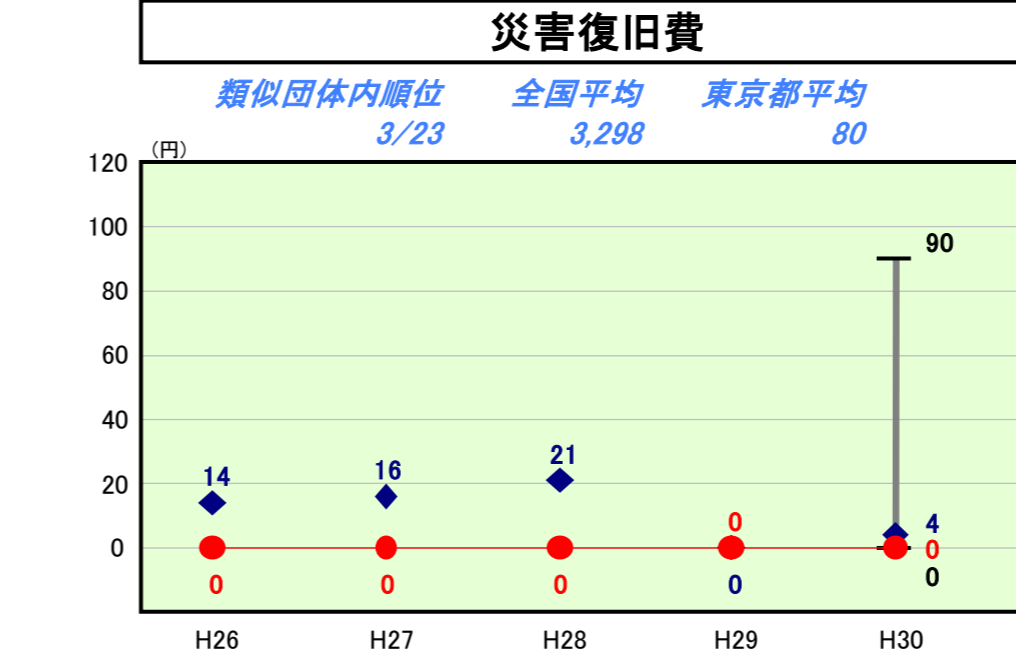
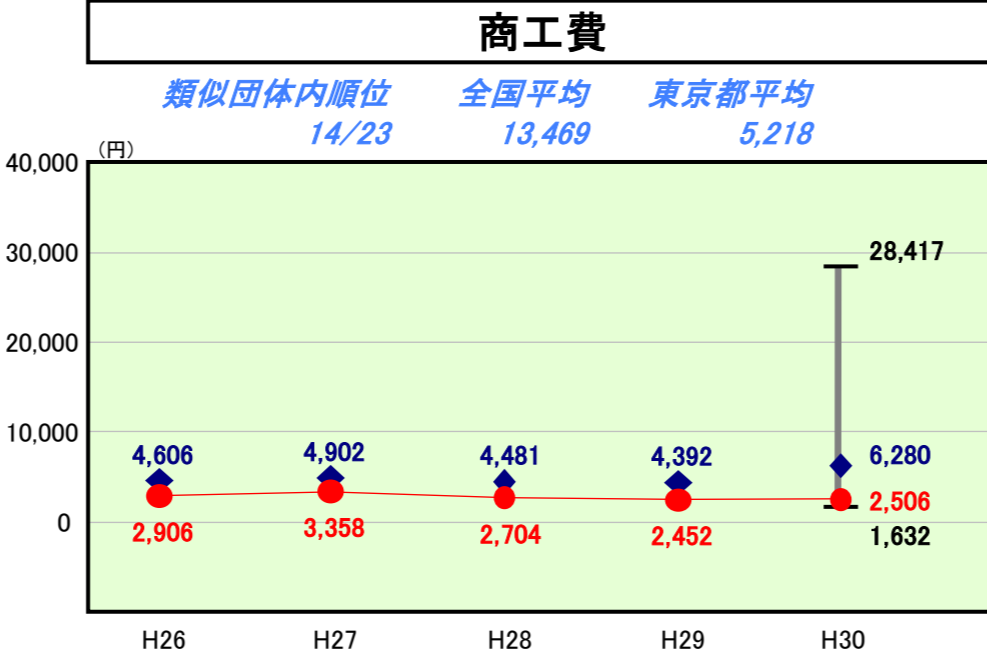
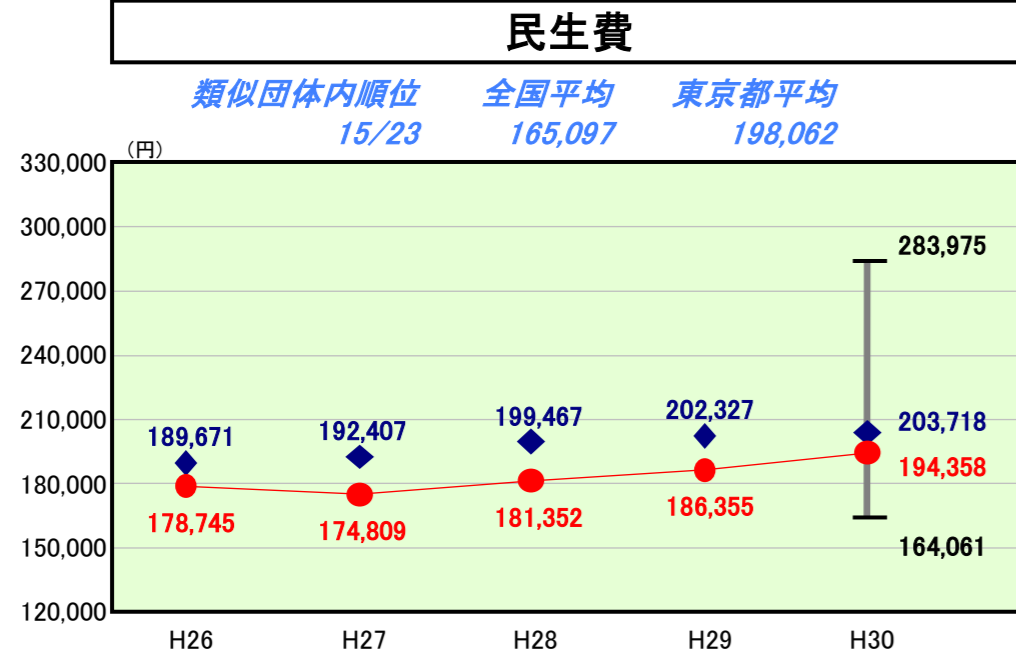
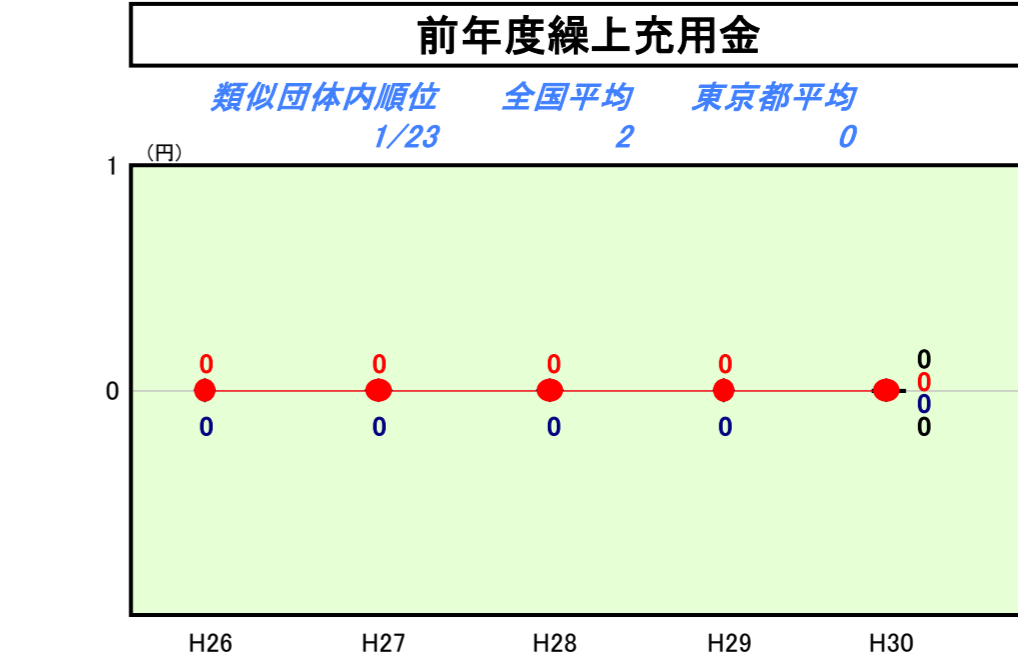
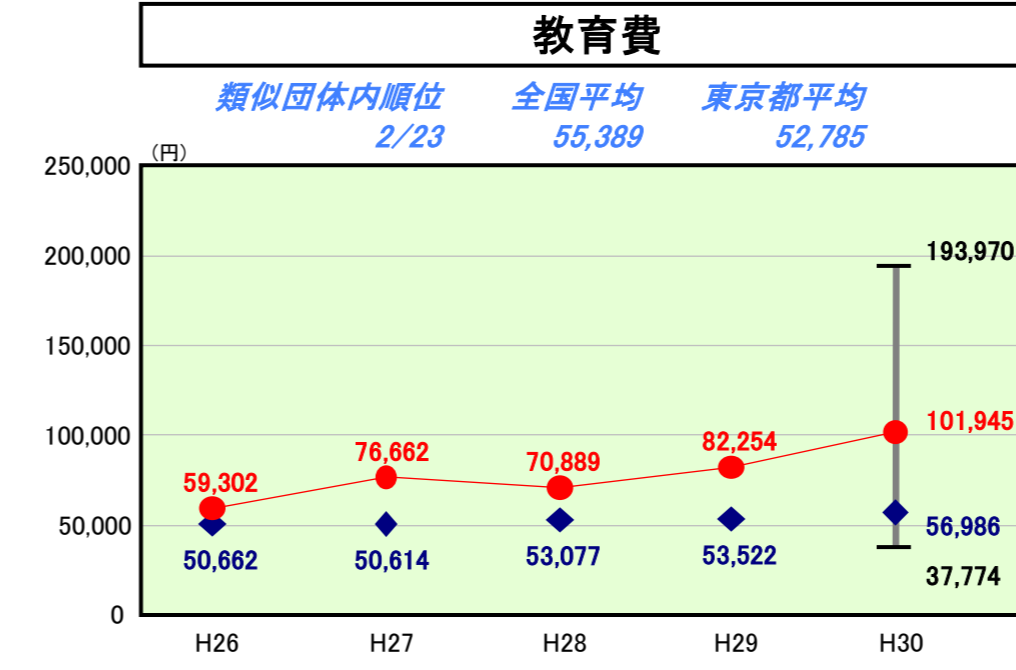
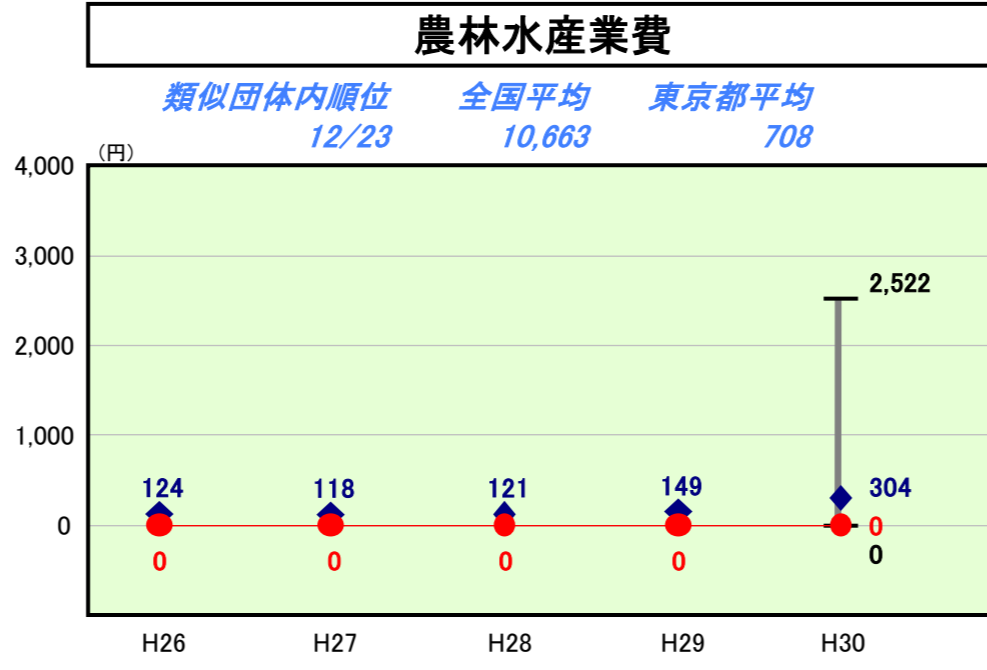
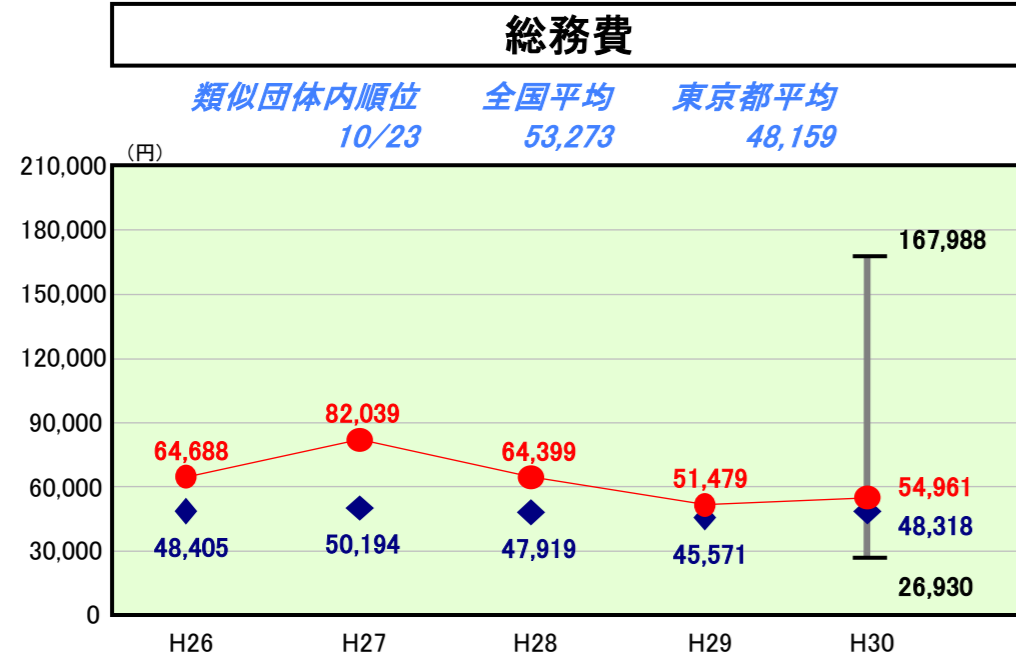
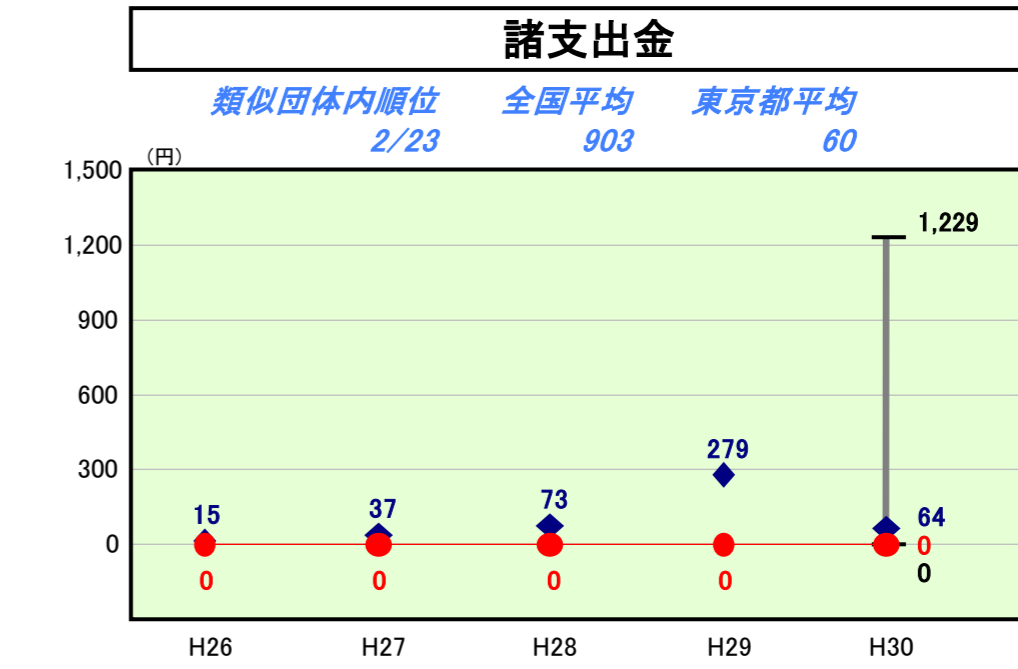
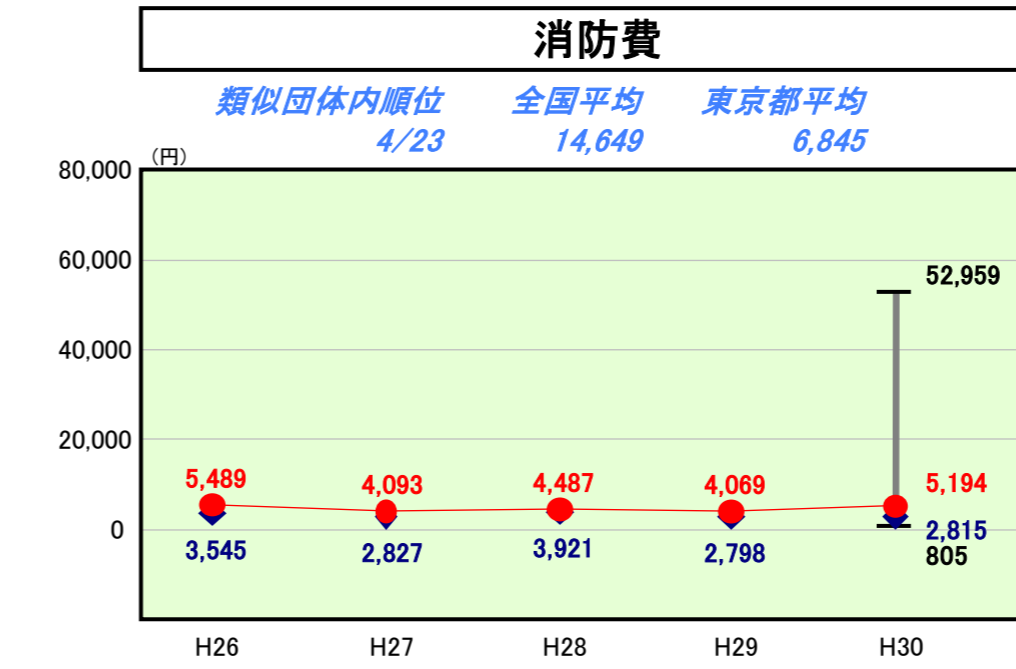
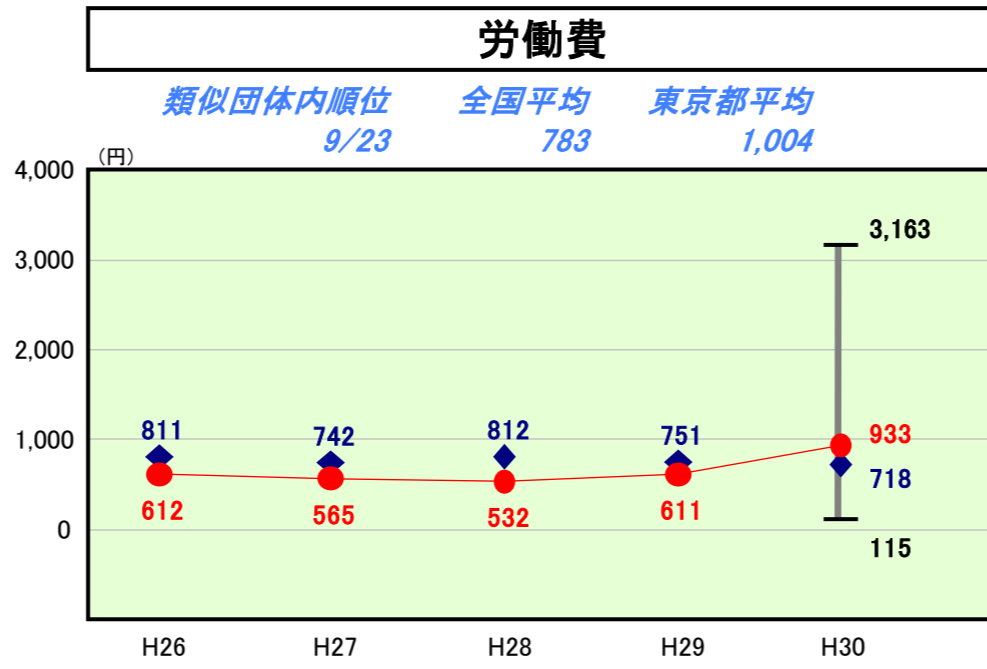
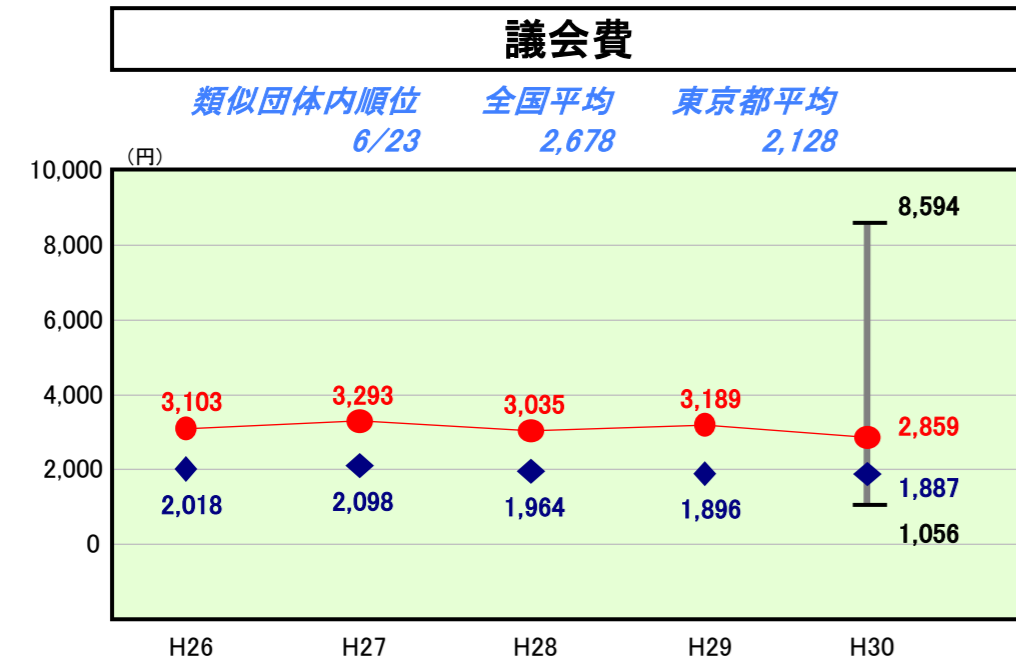
平成30年度

東京都文京区

人口	221,489人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	210,681人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.29km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.5%
歳入総額	103,855,995千円	将来負担比率	-%
歳出総額	97,806,004千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区
実質収支	4,580,346千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区
標準財政規模	57,402,736千円		
地方債現在高	4,742,082千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析欄

民生費は、住民一人当たり194,358円となっており、歳出全体の44.0%を占めています。民生費全体額では前年度から6.2%の増となっておりますが、これは児童の保育委託や新たな保育所の整備費の増等が主な要因です。  
 類似団体平均と比較して高い水準にある教育費は住民一人当たり101,945円となっております。教育費全体では前年度から26.3%の増となっておりますが、これはスポーツセンター改修工事や誠之小学校の改築等の投資的経費が増加したことが主な要因です。

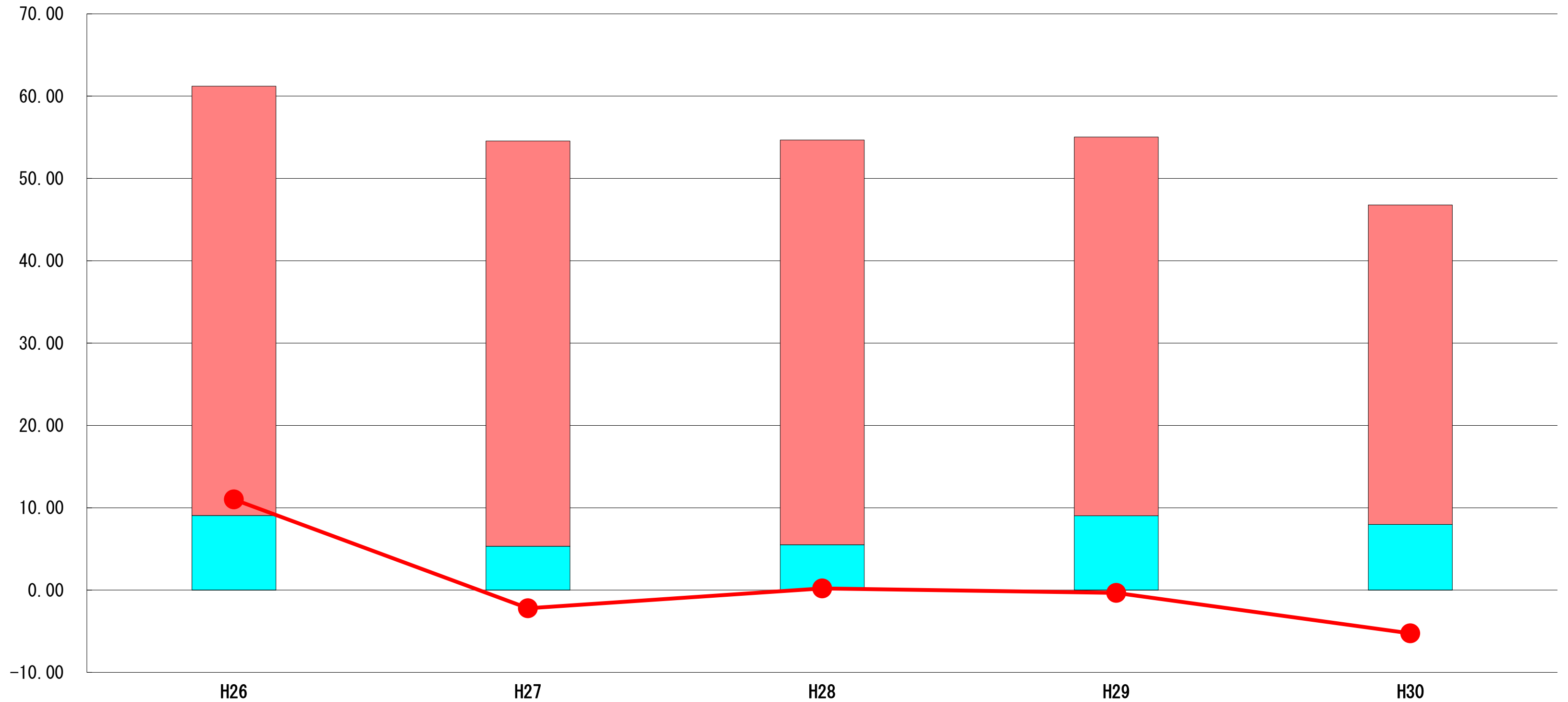


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

東京都文京区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		52.16	49.22	49.18	46.01	38.81
 実質収支額		9.05	5.33	5.49	9.04	7.98
 実質単年度収支		11.01	▲ 2.22	0.19	▲ 0.35	▲ 5.26

## 分析欄

平成30年度の実質収支額・財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は、前年度より8.26ポイント減少しました。これは、分母である標準財政規模の31億3,600万円(5.8%)の増加に加え、分子である実質収支額・財政調整基金残高が前年度比30億1,700万円(▲10.1%)の減少となったことで、割合が減少しました。

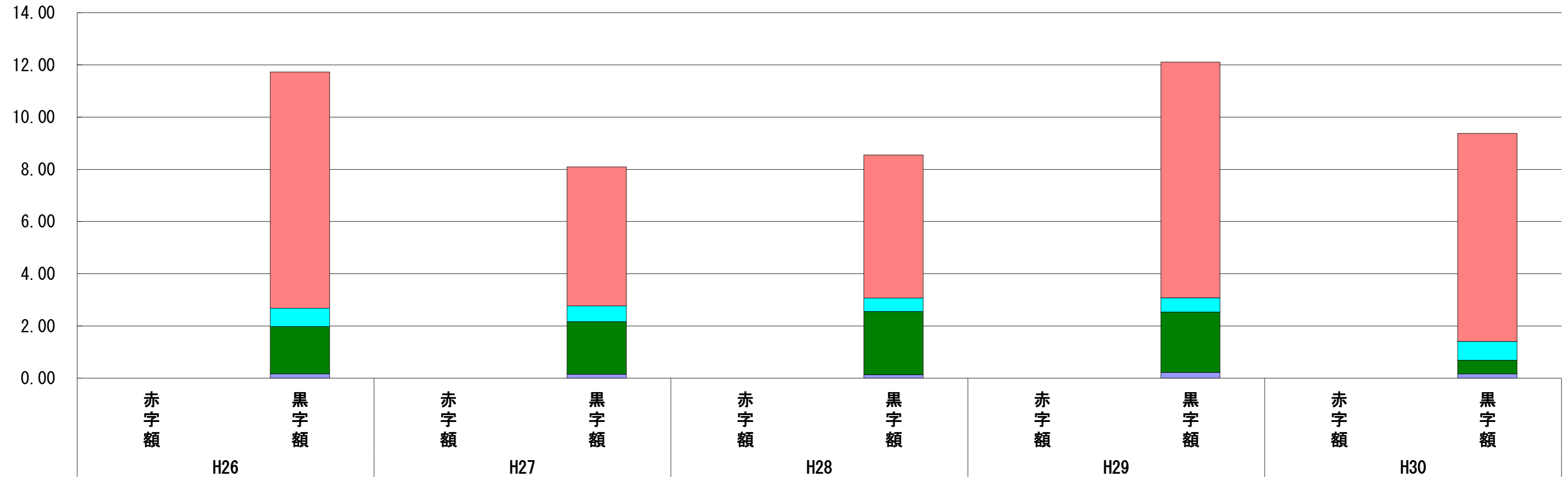
また、実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は、2年連続でマイナスとなりました。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

東京都文京区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		9.05	5.32	5.48	9.03	7.97
介護保険特別会計		0.70	0.61	0.52	0.55	0.72
国民健康保険特別会計		1.82	2.01	2.42	2.31	0.53
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.15	0.13	0.22	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、当該団体にかかる全ての団体を一法人として全ての会計を合算し、その赤字の程度を指標化したものであり、歳出に対する歳入の不足額（実質赤字額）の合計をその団体の一般財源の標準的な規模で表す標準財政規模の額で除したもので、全てを含めた財政運営の深刻度を図るものです。

グラフでは、実質収支が黒字である場合は黒字額に、赤字である場合は赤字額に表記されます。

平成30年度の全会計実質収支額の標準財政規模に対する割合は、前年度より2.73ポイント減少しました。これは、分母である標準財政規模が5.8%（31億3,600万円）増加したことに加え、分子である全会計実質収支額が前年度より▲18.1%（11億8,600万円）減少した結果です。

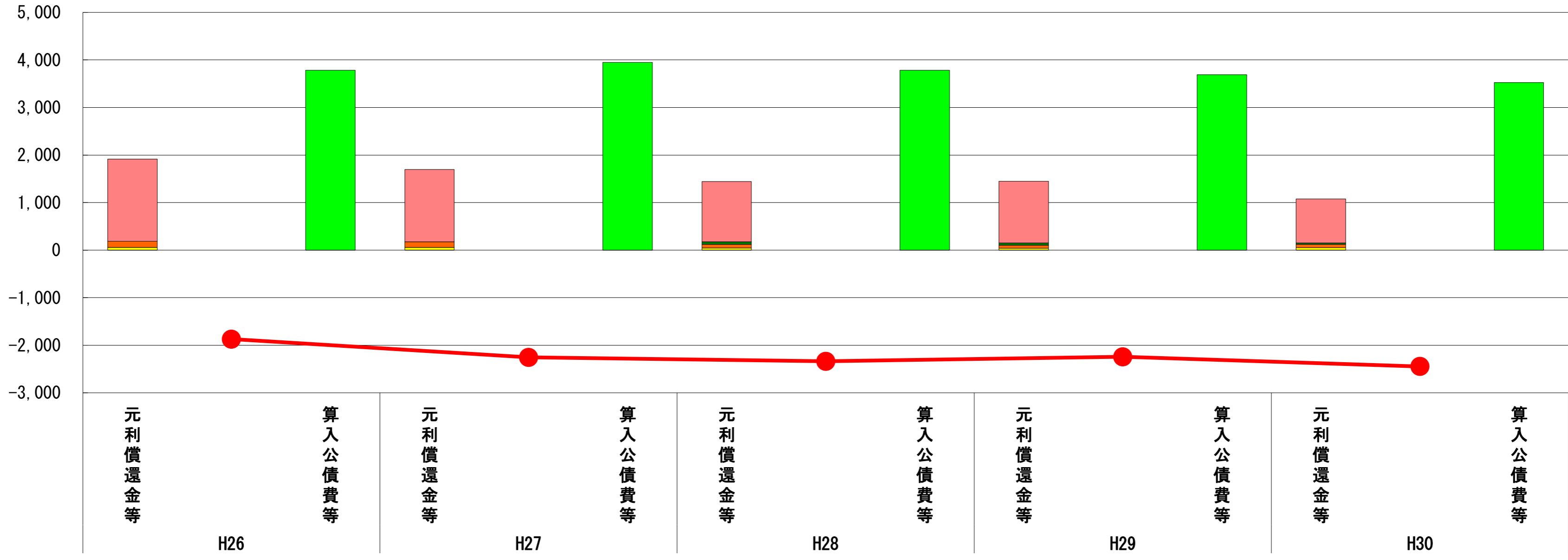
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都文京区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,727	1,517	1,271	1,298	926
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	52	46	31
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		126	121	75	66	73
	債務負担行為に基づく支出額		59	56	46	39	49
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,782	3,950	3,782	3,691	3,526
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 1,870	▲ 2,256	▲ 2,338	▲ 2,242	▲ 2,447

分析欄

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。

平成30年度の元利償還金等は、前年度より3億7,000万円（▲25.5%）減少しました。また、総務大臣が定める算入公債費等は、前年度より1億6,500万円（▲4.5%）減少しましたが、22年度から引き続き、9年連続で分子は負

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)		272	469	717	765	273
	減債基金積立相当額		37	72	125	144	73

分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本区においては満期一括償還での借入れは5年または10年での償還を見込んで積み立てているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

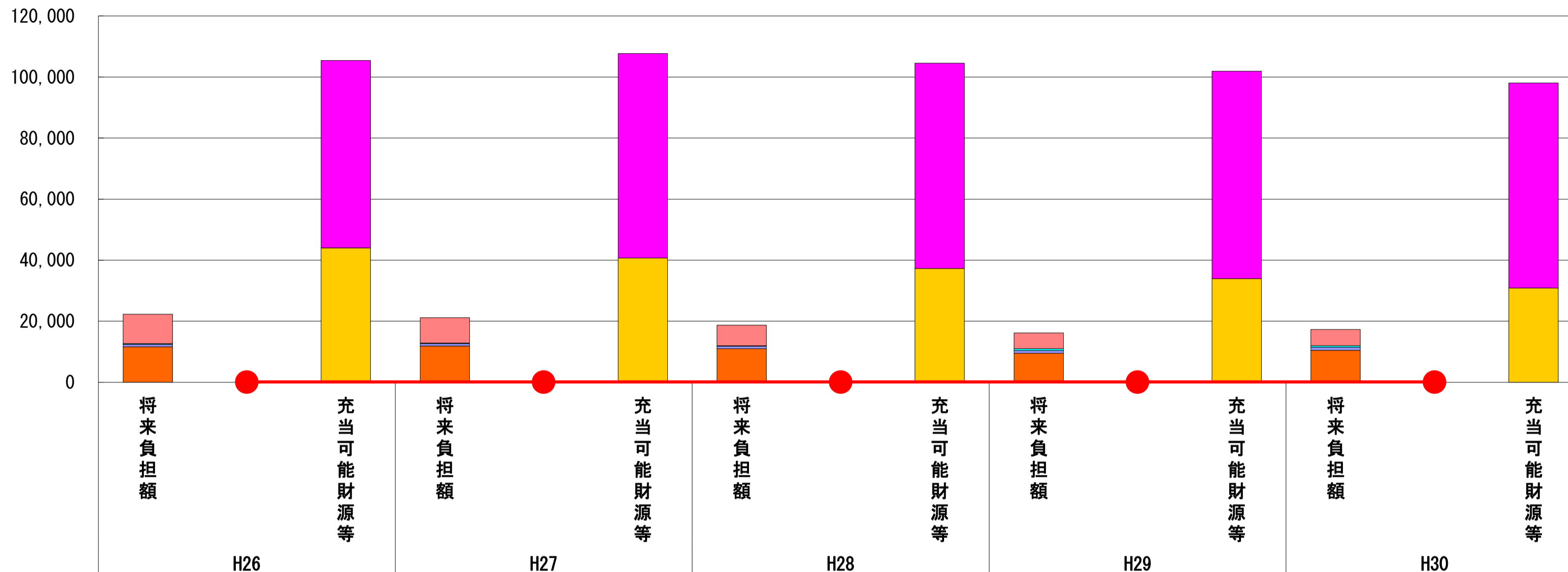
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都文京区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,623	8,257	6,696	5,145	5,306
	債務負担行為に基づく支出予定額		299	243	197	626	575
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		751	732	765	901	912
	退職手当負担見込額		11,651	11,919	11,041	9,504	10,505
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		61,395	66,986	67,286	67,904	67,197
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		43,994	40,689	37,288	33,981	30,890
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 83,065	▲ 86,525	▲ 85,876	▲ 85,710	▲ 80,789

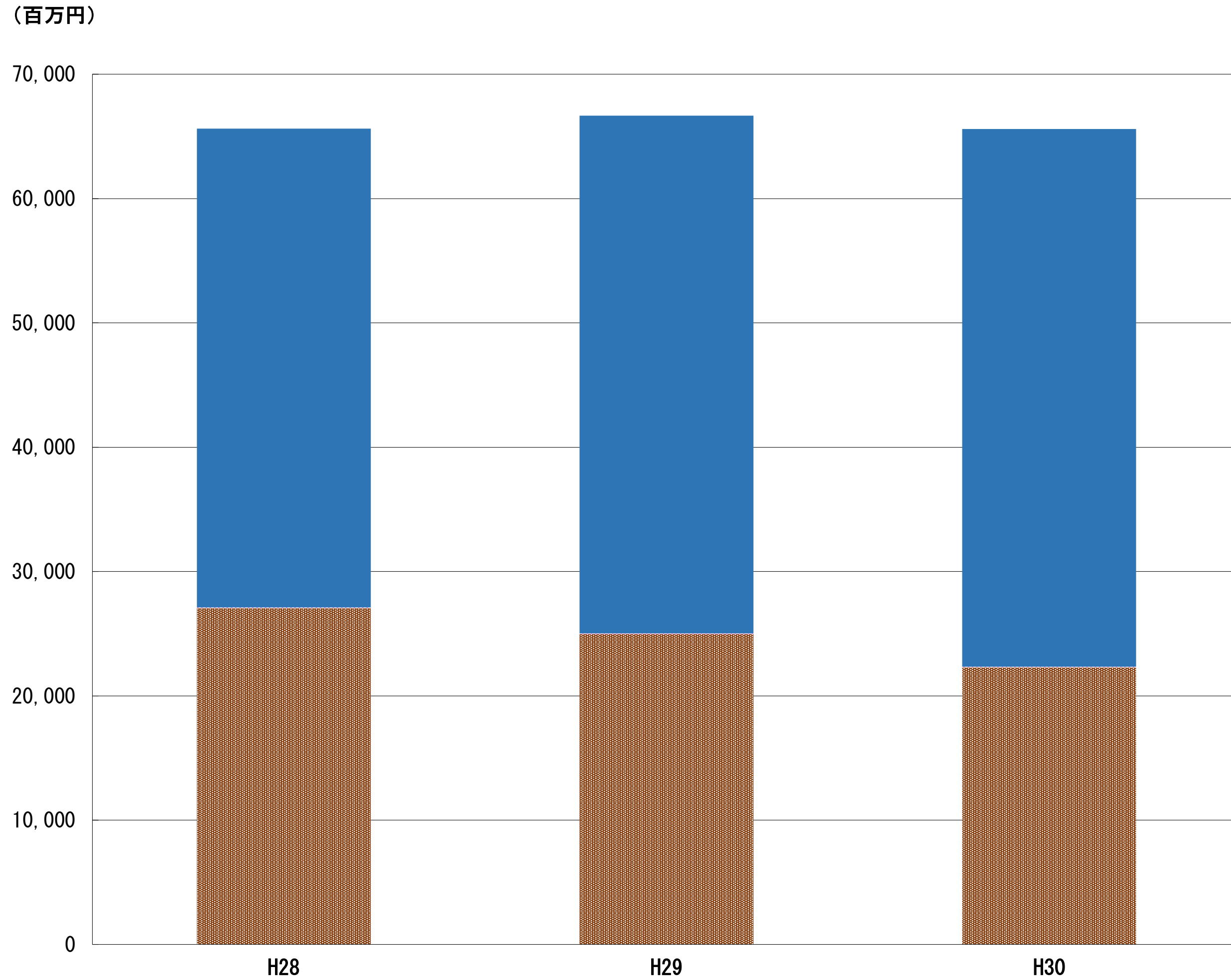
## 分析欄

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額（将来負担額）から負債の償還に充てることができる基金等（充当可能財源等）を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。

平成30年度の充当可能財源等は、前年度より3.7%（▲37億9,800万円）減少し、将来負担額が6.9%（11億2,200万円）増加しましたが、分子は引き続き負数で推移しています。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		27,046	24,969	22,276
減債基金		54	55	55
その他特定目的基金		38,535	41,630	43,275
学校施設建設整備基金		15,013	19,027	23,111
区民施設整備基金		22,642	21,669	19,210
地域福祉基金		666	666	666
国際交流基金		95	96	96
子ども宅食プロジェクト基金		-	50	69
基金残高合計		65,635	66,654	65,606

平成30年度

東京都文京区

## 基金全体

(増減理由)

- ・当初予算編成における歳入不足を補てんするため「財政調整基金」を53億円取り崩すとともに、各種施設整備費に充当するため「学校施設建設整備基金」「区民施設整備基金」を47億円取り崩した一方で、今後引き続き学校改築等に備えて「学校施設建設整備基金」に63億円を積み立てるとともに、「財政調整基金」への積立を行ったこと等により、基金全体として、7億円の減となりました。

(今後の方針)

- ・適切な予算編成と執行により生じた財源を基金に積み立てます。
- ・施設整備関係の基金については、公共施設の老朽化に伴う改築・改修に有効に活用していきます。
- ・財政調整基金については、中長期的な財政状況を見据え、単年度の収支不足額を削減し、繰入額の抑制に努めます。
- ・各予算編成の段階などの機会を捉えて、基金の積立・取崩の状況を区民の方にさらにわかりやすく公表します。

## 財政調整基金

(増減理由)

- ・当初予算編成における歳入不足を補てんするための取り崩し額（53億円）が、9月補正予算編成における新規積立（26億円）等の積立額を上回ったことが、基金残高の減要因です。

(今後の方針)

- ・適切な予算編成と適切な予算執行により生じた財源を基金に積み立てます。また、単年度の収支不足額を削減して基金の繰入抑制を行い、基金残高の維持に努めます。

## 減債基金

(増減理由)

- ・利子積立70万7千円の増加が基金残高の増要因です。

(今後の方針)

- ・特別区債の満期一括償還に備え、返済年度までの間に毎年計画的に積立を行います。また、返済年度には、それまでに積み立てた基金を取り崩し償還金に充当します。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- 「学校施設建設整備基金」：学校の施設建設及び整備
- 「区民施設整備基金」：区民施設等（学校施設を除く。）の建設及び整備
- 「子ども宅食プロジェクト基金」：子ども宅食プロジェクト事業の運営

(増減理由)

- 「学校施設建設整備基金」：学校施設の快適性向上事業、誠之小学校の改築等、学校施設の整備に活用するため、22億円を取り崩して工事費に充当する一方で、今後引き続き学校改築等に備え、63億円の新規積立を行いました。
- 「区民施設整備基金」：文京スポーツセンター・教育の森公園施設の改修工事、青柳保育園建設工事などに活用するため、25億円を取り崩して工事費に充当しました。新規積立は行っていません。
- 「子ども宅食プロジェクト基金」：クラウドファンディングの手法等により募った寄付金（5,700万円）を、全額基金に積み立てました。また、3,800万円を取り崩し、事業を実施するコンソーシアム（共同体）の事業補助に充当しました。

(今後の方針)

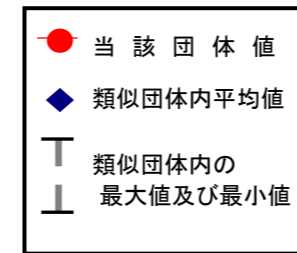
- 「学校施設建設整備基金」「区民施設整備基金」：適切な予算編成と適切な予算執行により生じた財源を基金に積み立てます。また、今後引き続き施設の整備に活用するため、基金を取り崩して事業に充当します。
- 「子ども宅食プロジェクト基金」：引き続き、子ども宅食プロジェクト寄付金を原資として基金に積み立て、基金を取り崩して事業経費に充当します。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

東京都文京区

人口	221,489 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	210,681 人 (H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	11.29 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.5 %
歳入総額	103,855,995 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	97,806,004 千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区
実質収支	4,580,346 千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区
標準財政規模	57,402,736 千円		
地方債現在高	4,742,082 千円		

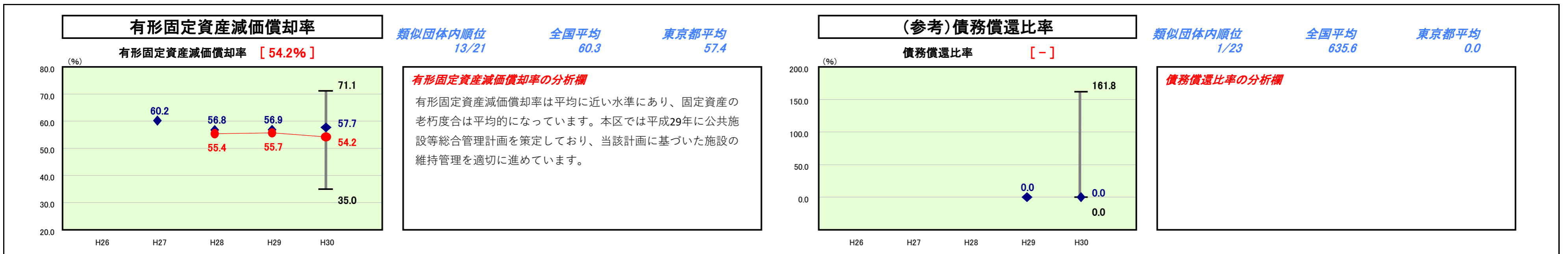


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

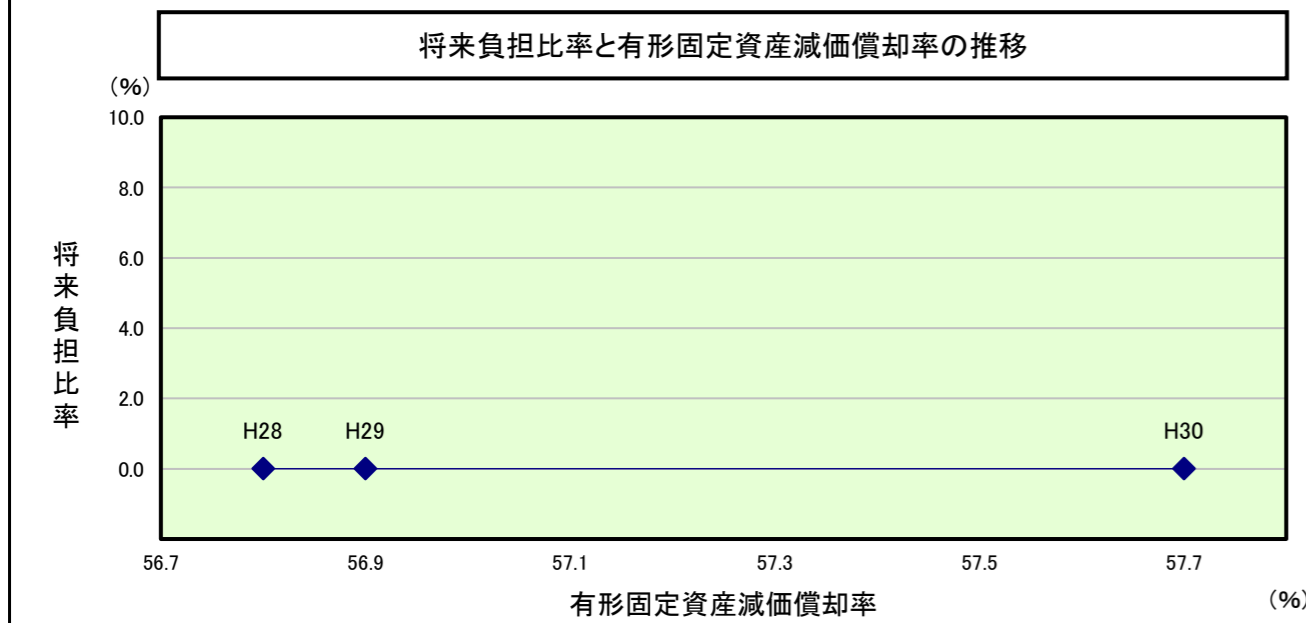
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



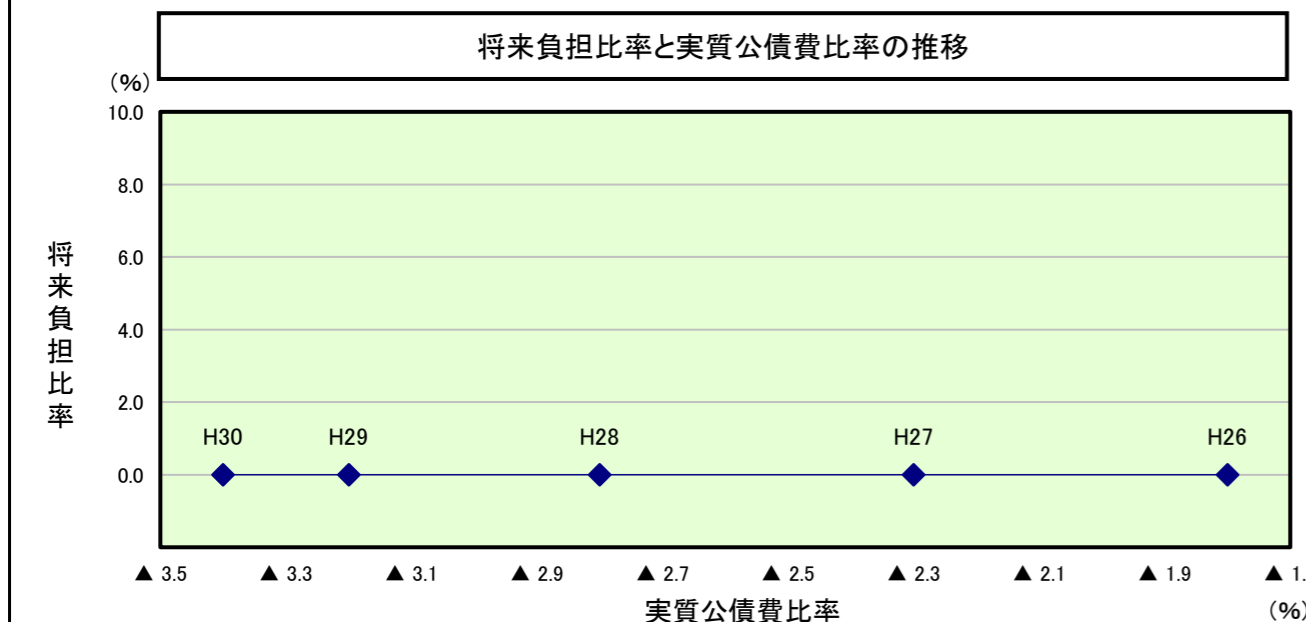
### 分析欄

有形固定資産減価償却率が前年度から1.5ポイントマイナスになっています。スポーツセンター改修等の有形固定資産の新規取得により有形固定資産減価償却率が減少しています。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			55.4	55.7	54.2
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率			56.8	56.9	57.7

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率については、連続してマイナスとなり、元利償還金の減少等により、前年度と比較して0.1ポイントマイナスとなっています。地方債によらない財政運営となっているため、実質公債費比率が低くなっていますが、健全な財政運営を継続しつつ、公共施設が安全に使用できるよう施設の老朽化等に対応していく必要があります。

### (参考)

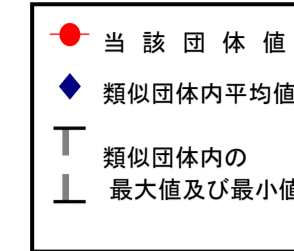
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 3.1	▲ 3.8	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 3.4

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

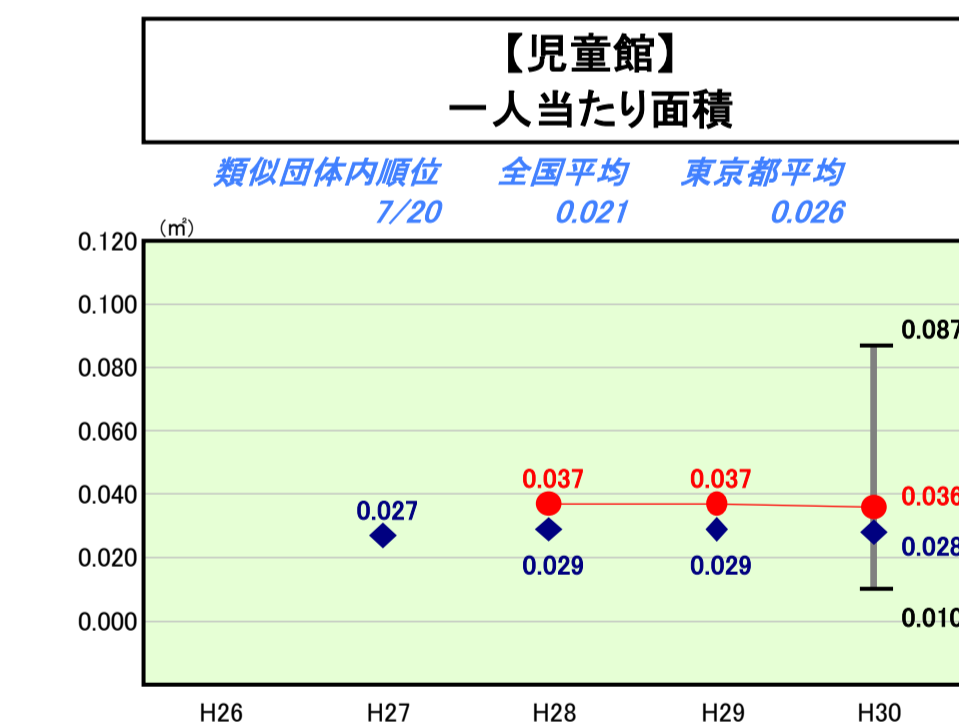
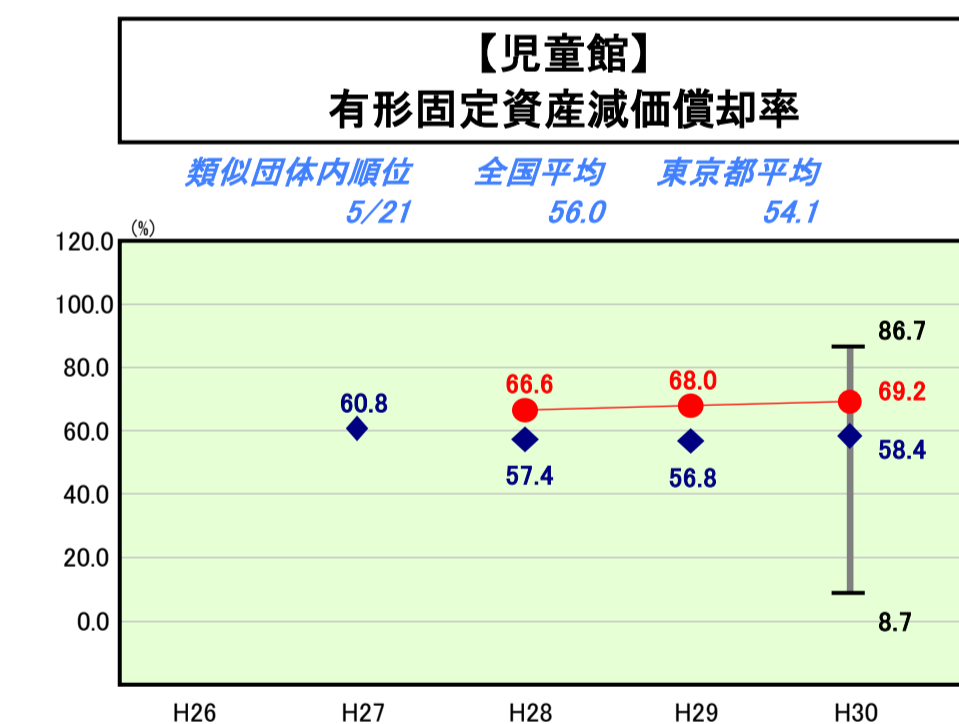
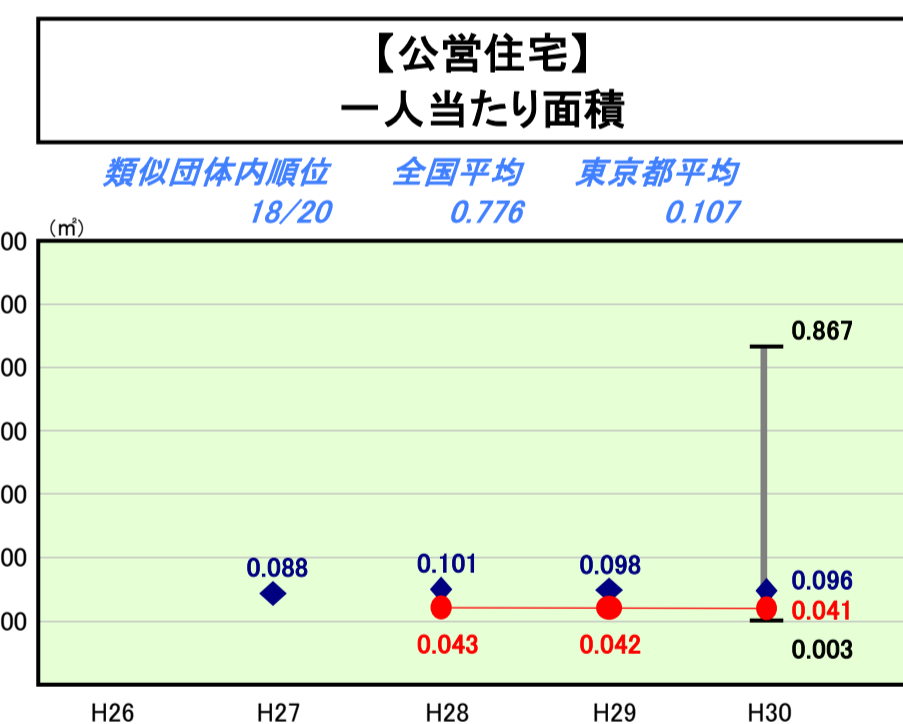
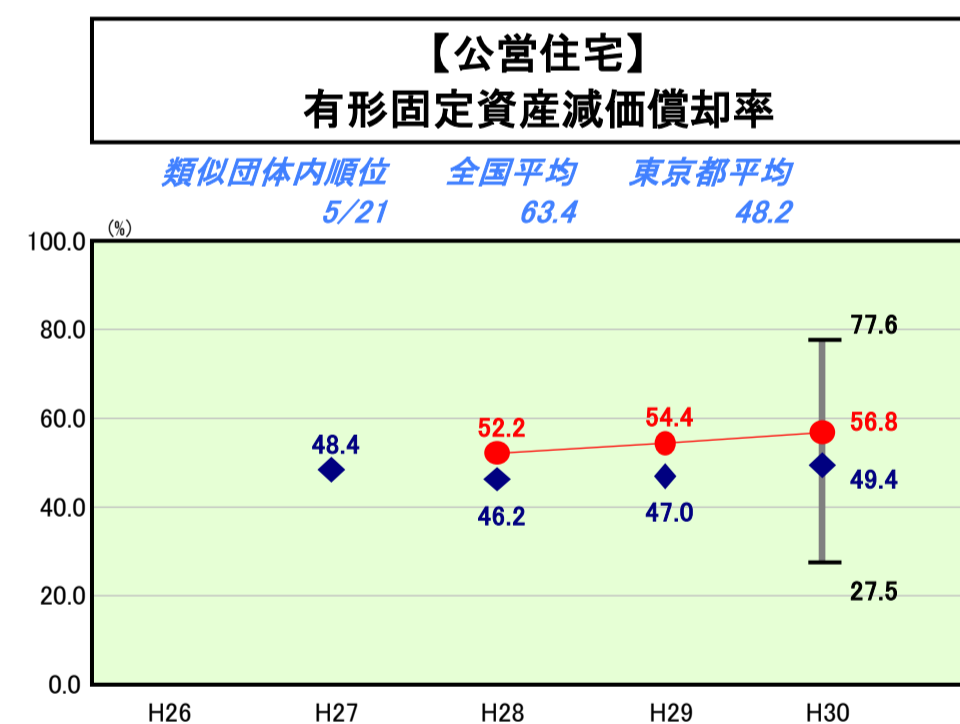
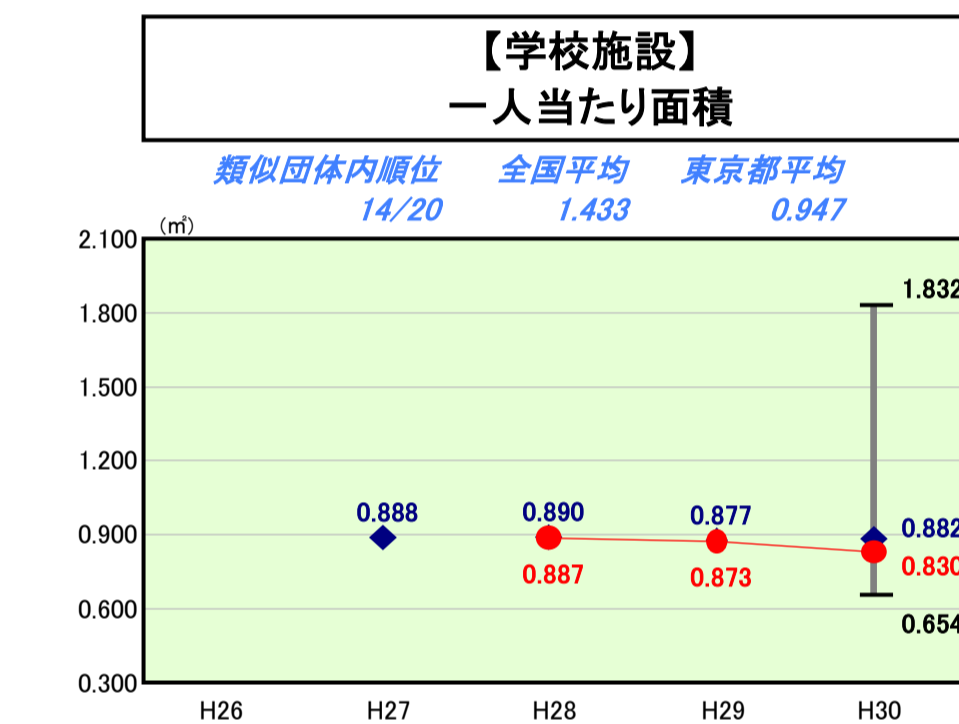
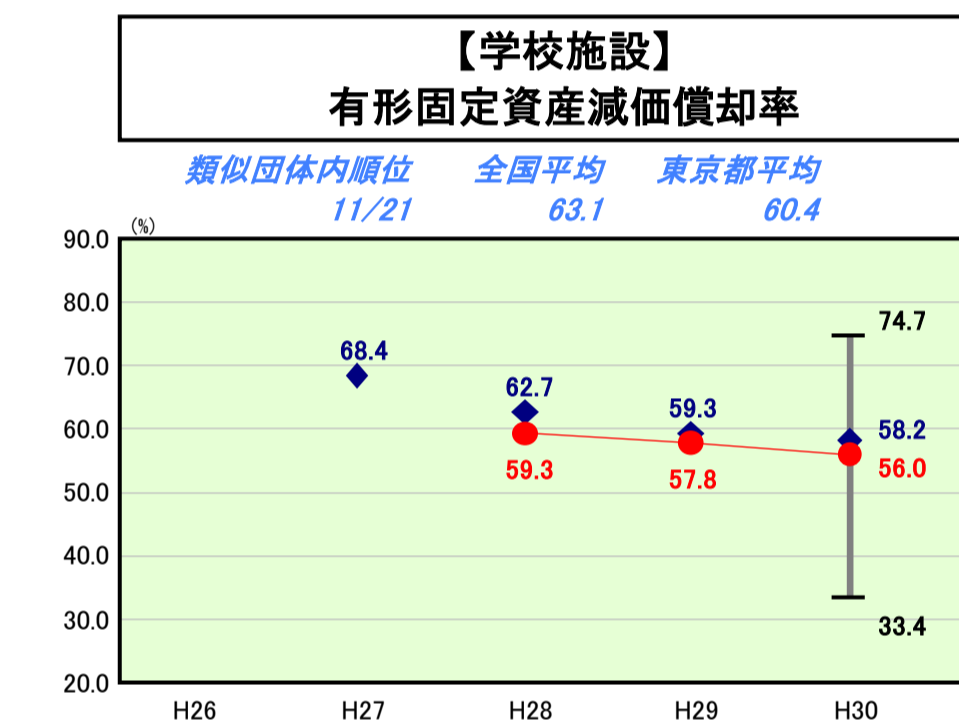
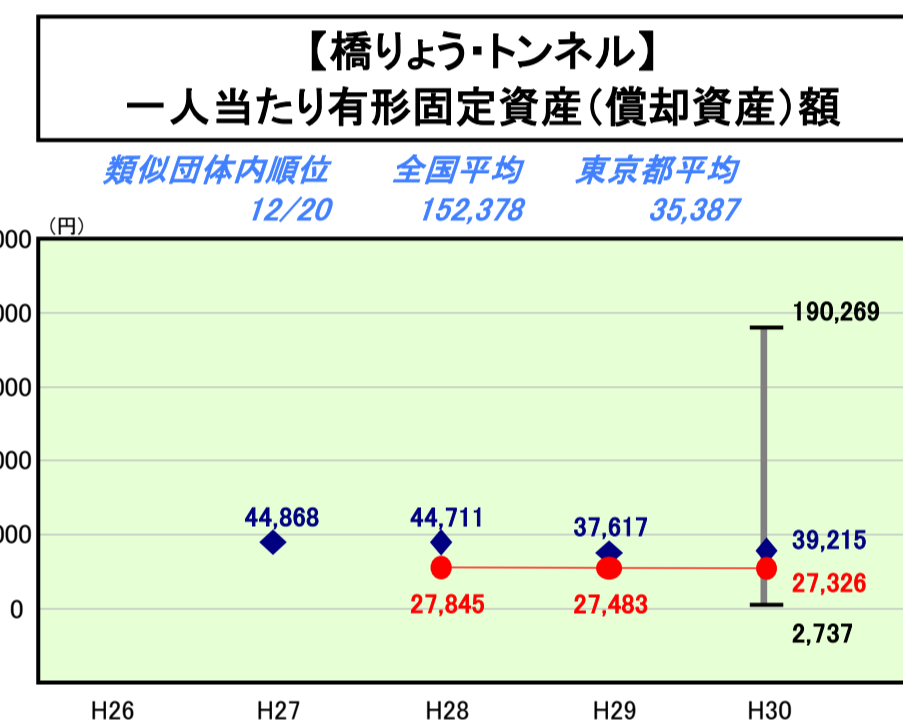
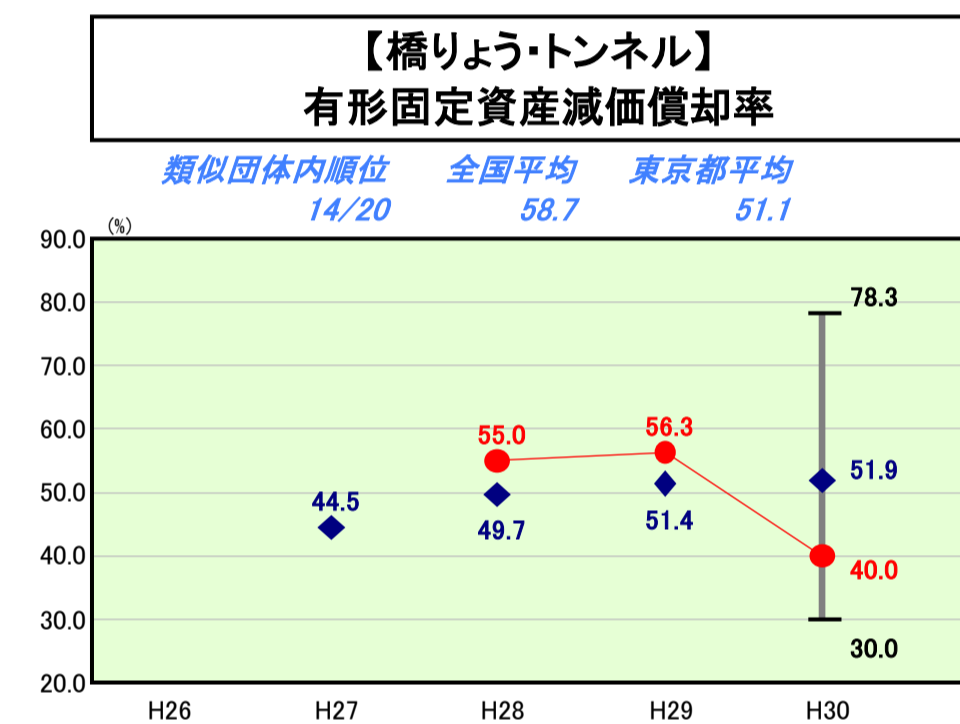
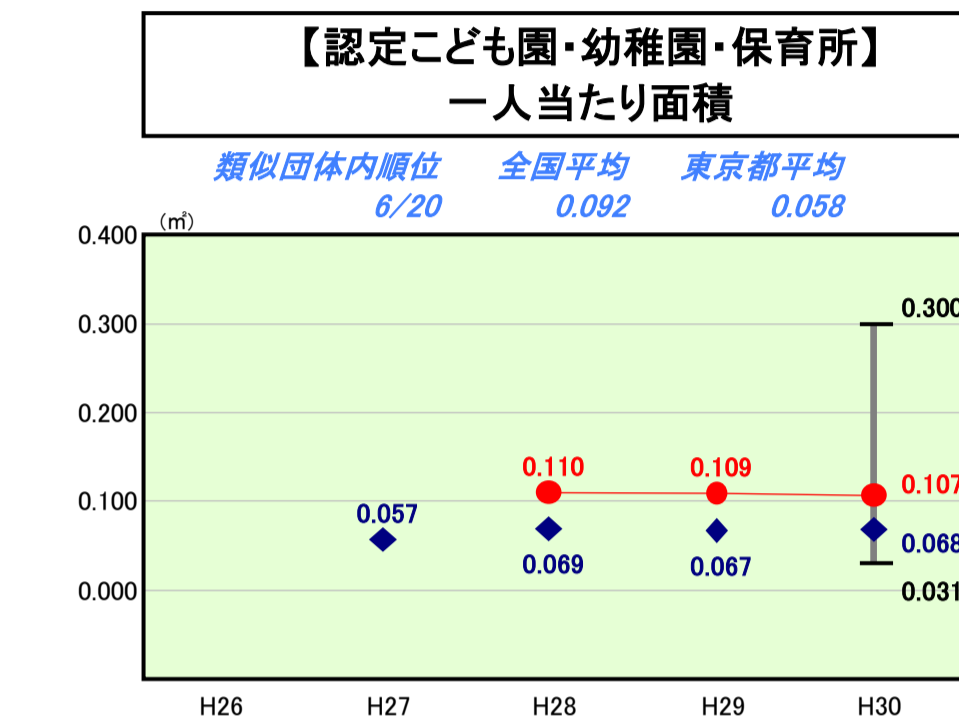
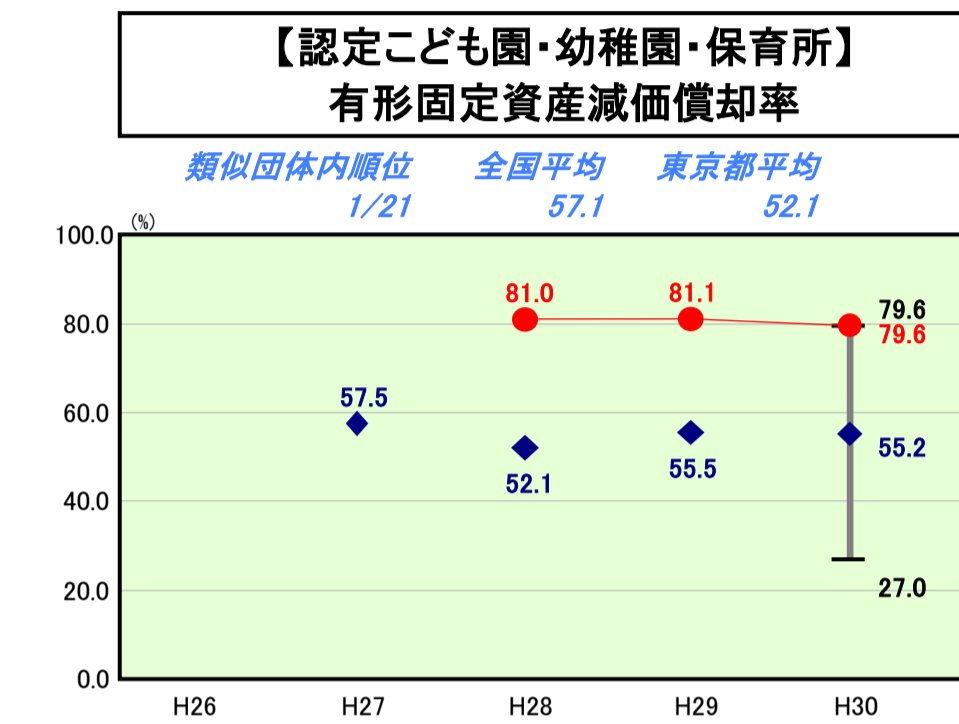
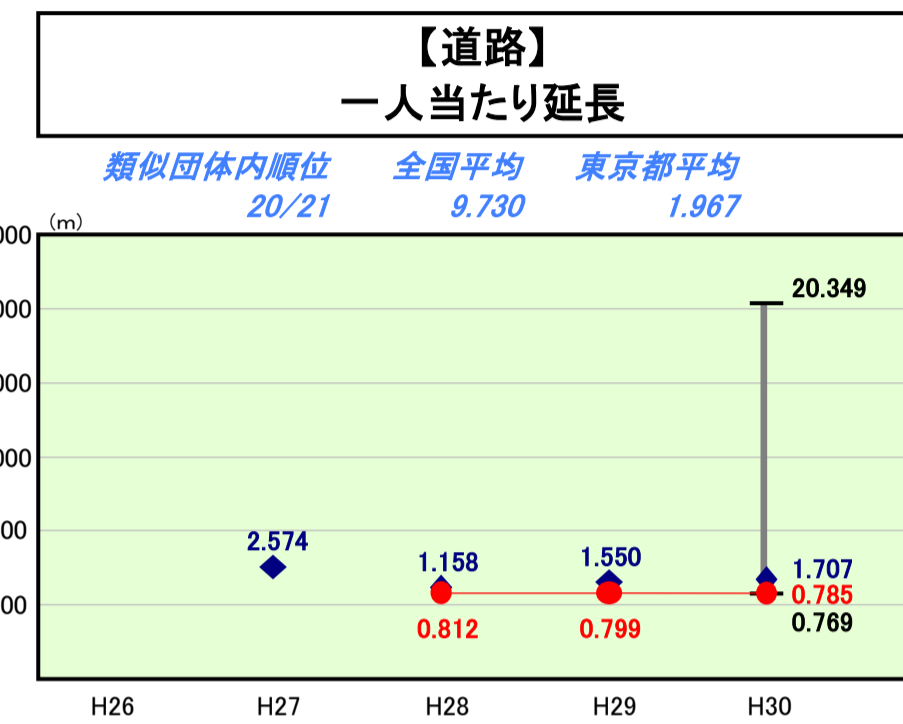
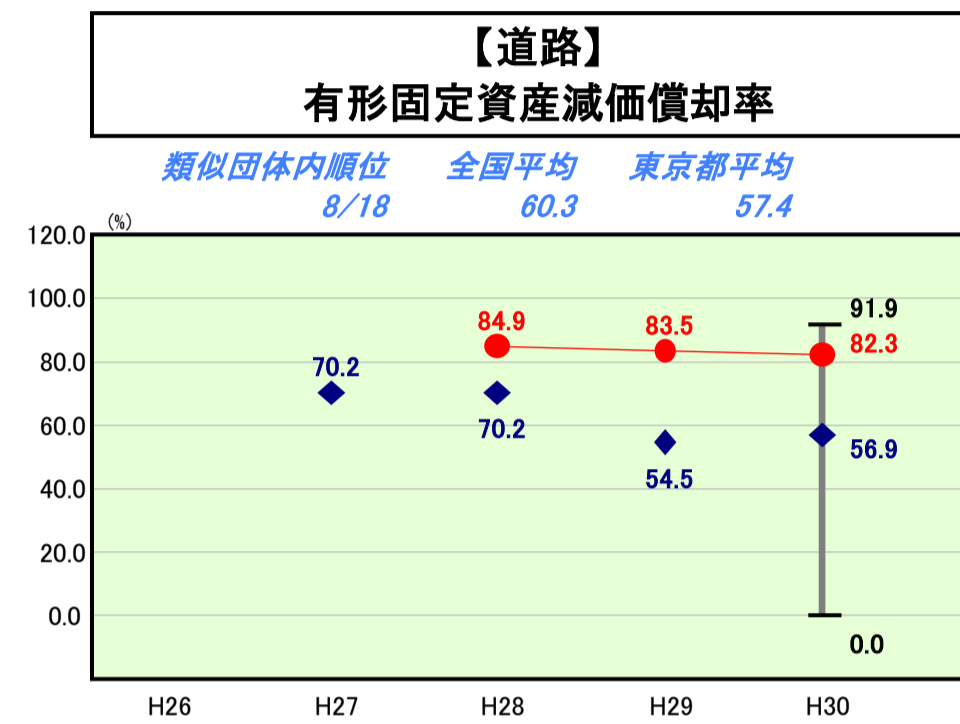
平成30年度

東京都文京区

人口	221,489人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	210,681人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.5	%
歳入総額	103,855,995	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	97,806,004	千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実質収支	4,580,346	千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区	
標準財政規模	57,402,736	千円			
地方債現在高	4,742,082	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

全国平均 59.7 | 東京都平均 0.0

該当数値なし

### 【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

全国平均 110,661 | 東京都平均 0

該当数値なし

### 【公民館】 有形固定資産減価償却率

全国平均 59.1 | 東京都平均 47.6

該当数値なし

### 【公民館】 一人当たり面積

全国平均 0.104 | 東京都平均 0.037

該当数値なし

#### 施設情報の分析欄

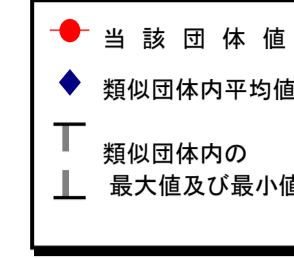
有形固定資産減価償却率については、ほとんどの類型において平均に位置づく状況です。  
 しかし、認定こども園、幼稚園、保育所は類似団体内順位1位となっており、有形固定資産減価償却率が高くなっています。  
 これは、区立保育園19施設のうち17施設が築30年を経過し、うち6施設が築50年を経過していることが要因と考えられます。  
 老朽化が進行した施設については、改修等の対策を検討していきます。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

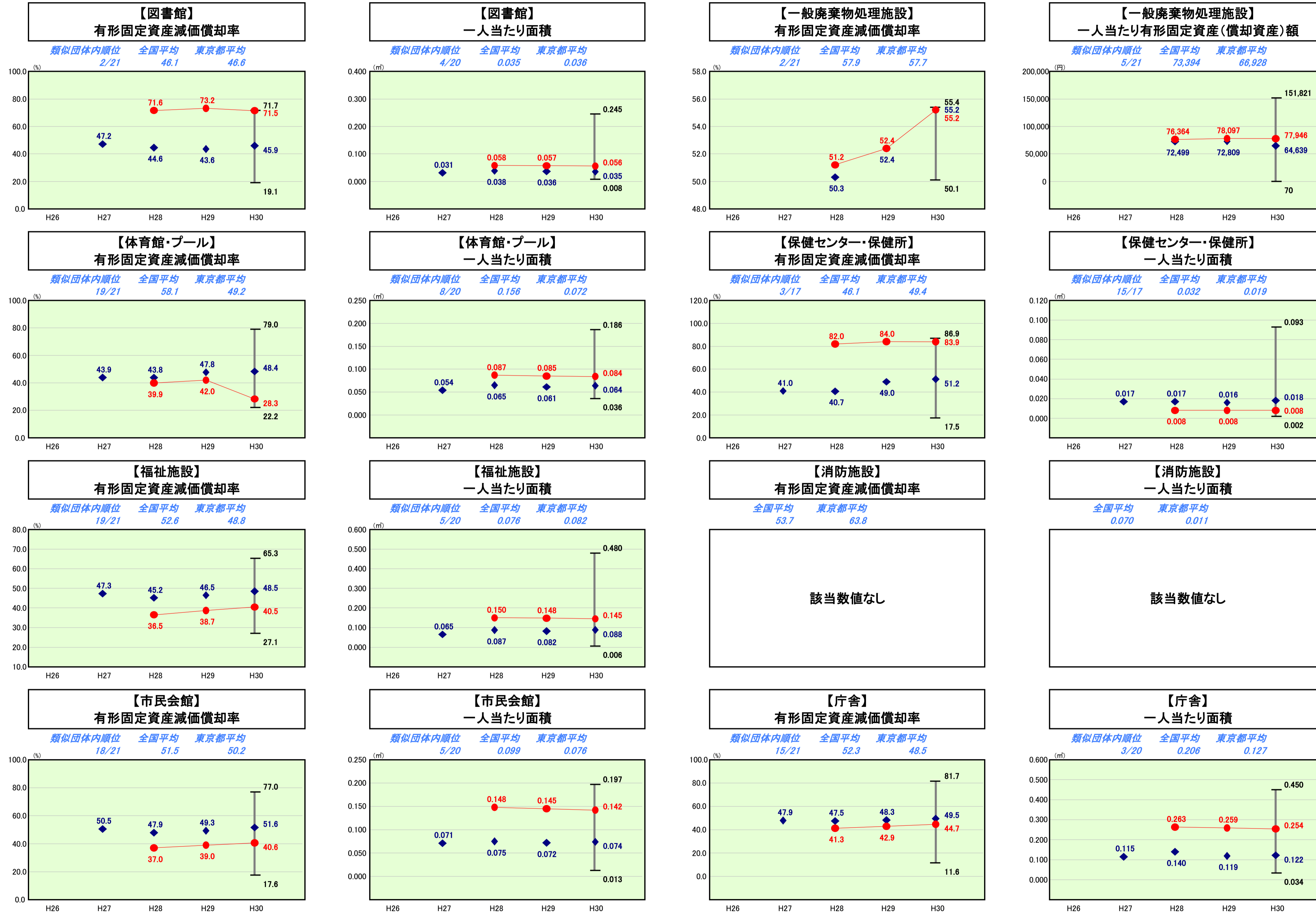
平成30年度

東京都文京区

人口	221,489人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	210,681人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.29 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.5 %
歳入総額	103,856,995千円	将来負担比率	- %
歳出総額	97,806,004千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区
実質収支	4,580,346千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区
標準財政規模	57,402,736千円		
地方債現在高	4,742,082千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 図書館が類似団体内順位2位となっており、有形固定資産減価償却率が高くなっています。これは区立図書館10施設のうち6施設が築30年を経過していることが要因と考えられます。また、体育館・プールでは、スポーツセンター改修による有形固定資産の新規取得により有形固定資産減価償却率が減少しています。築30年を経過し、大規模改修が実施されていない施設については、老朽化の進行状況を考慮し、改修等の対策を検討していきます。